

健康と信頼をお届けする



結ぶ心、つなげる未来

日清製粉グループ  
社会・環境レポート2007



日清製粉グループ 社会・環境レポート2007

発行 2007年8月  
発行者 株式会社日清製粉グループ本社  
東京都千代田区神田錦町一丁目25番地  
問い合わせ先 株式会社日清製粉グループ本社 技術本部 環境管理室  
TEL.03-5282-6578 FAX.03-5282-6155  
ホームページ <http://www.nisshin.com/>



本冊子は、間伐材を10%以上用いた紙を使用しています。



VOC FREE T&K

石油系溶剤を100%植物油成分に置き換えたVOCフリーの印刷インキを使用しています。



印刷工程で有害廃液を出さない水なし印刷方式で印刷しています。



## お読みいただくにあたって

2000年3月から発行してきました『環境報告書』に、2005年から企業の社会的責任とステークホルダーとのかかわりについての報告を加え、『社会・環境レポート』に改め、今年で3年目となります。

当社グループの取り組みを多くの皆さまにご理解いただけるよう、以下の点に配慮して制作しました。

### 【重要性 (Materiality)】

本報告書では、記載項目の網羅性を追求せず、「当社グループと社会とのかかわり」「ステークホルダーの皆さまの関心や期待・懸念」をふまえて、重要性が高いと考える事項を中心に報告するよう努めました。

### 【成果の報告】

成果の報告は「お客さま」「社会」「次世代」「社員」「株主・投資家さま」「お取引先さま」と、ステークホルダー別に分類し、方針・目標、取り組み・実績、今後の展開 (PDCA) によって、進捗状況を報告しています。

### 【参考にしたガイドライン】

- ・GRI『サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン 第3版』
- ・AccountAbility『AA1000Assurance Standard』
- ・環境省『環境報告ガイドライン (2007年度版/公開草案)』

### ■ 報告範囲

#### 【対象期間】

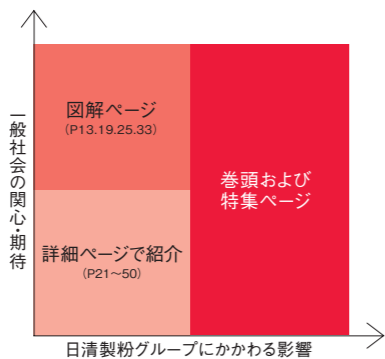
2006年度 (2006年4月1日～2007年3月31日) の事象について報告していますが、方針、取り組みについては2007年度も対象に含めています。

#### 【対象組織】

原則として(株)日清製粉グループ本社および子会社46社 (2007年3月現在) を対象にしています (詳細はP2のグループ概要をご参照ください)。グループ全体の情報を十分に把握できていない事象については、報告の都度、対象組織を明示しています。環境報告 (P31～40) の対象組織は、(株)日清製粉グループ本社および連結子会社合計38社となっています。

#### 報告内容の確定

本報告書では、レポート作成にあたって当社グループの取り組みの中でステークホルダーの関心が高い事項や、社内外の情勢などを考慮し、ステークホルダーの評価や意思決定に影響を及ぼすかどうかを基準に、食にかかわる社会課題を調査しました。報告内容の特定にあたっては、右のマトリクスに示したとおり、GRIガイドラインなどの自己診断テストを参考にしながら、社会・環境レポートで報告すべき課題を明らかにしました。



### ■ 前回の報告書以降に発生した事業変更など

#### 【製粉事業】

- ・東灘工場の立体自動倉庫完成 (2006年5月)
- ・小麦粉価格改定の実施 (2007年5月)

#### 【食品事業】

- ・有機JAS認証野菜を使用した「こだわり総菜の店 百穂」を新たに新店 (2006年9月京都市・川崎市、2007年3月流山市、同年4月渋谷区)
- ・マ・マーマカロニ宇都宮工場パスタの製造設備増強 (2006年11月)
- ・新日清製粉食品 (青島) 有限公司 新工場稼働開始 (2006年12月)

### ■ 追加情報の入手先

WEBサイトでは以下の資料をご覧いただけます。

URL <http://www.nissin.com/>

- ・株主報告 (日本語/英語) ・決算短信 (日本語/英語)
- ・社会・環境レポート (日本語/英語)

### ■ 発行日について

前回の発行	2006年8月
今回の発行	2007年8月
次回発行予定	2008年8月

### ■ 発行元

(株)日清製粉グループ本社 技術本部 環境管理室  
TEL: 03-5282-6578 FAX: 03-5282-6155

### 表紙の刺しゅう (作: 青木 和子)

テーブルに添えられた花束とパスタは、食卓の温かさ、優しさをイメージ。色とりどりの花々は、多様なステークホルダーを表しています。それを優しく包み込むリボンは、日清製粉グループです。私たちは、ステークホルダーの皆さまとともに、健やかな未来を育んでいきます。

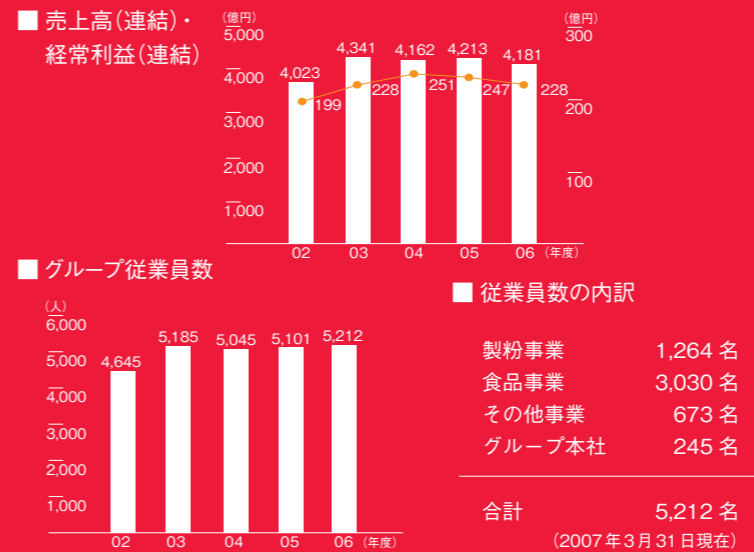
### 日清製粉グループが報告すべき8つの課題

- ・当社グループと社会とのかかわり ➡P19～20
- ・当社グループの社会的責任 ➡P15～16
- ・企業統治と内部統制 ➡P17～18
- ・リスクマネジメント ➡P18, P39～40
- ・持続可能な社会への貢献 ➡P7～10, P31～40
- ・食の安全と健康への寄与 ➡P21～28
- ・人材育成と多様性の尊重 ➡P41～46
- ・社会的課題の解決に資するビジネス ➡P13～14

## 報告組織の概要

株式会社 日清製粉グループ本社  
グループ経営戦略の立案、各事業会社の支援・社会的課題への対応・コミュニケーション活動・監査・監督等  
所在地: 東京都千代田区神田錦町一丁目25番地  
創業: 1900年 (明治33年) 10月  
資本金: 17,117百万円 (2007年3月31日現在)  
発行済株式の総数: 256,535,448株

## グループ概要



## 製粉事業

- ・日清製粉株式会社
  - ・フレッシュ・フード・サービス株式会社 / ヤマジョウ商事株式会社
  - ・ロジャーズ・フーズ株式会社 (カナダ) / 日清 STC 製粉株式会社 (タイ)
  - ・NSTCトレーディング株式会社 (タイ) / 石川株式会社 / フォーリーブズ株式会社 (シンガポール)

## 食品事業

- 加工食品事業
- ・日清フーズ株式会社
  - ・マ・マーマカロニ株式会社 / イニシオフーズ株式会社 / 大山ハム株式会社
  - ・メダリオン・フーズ・インク (アメリカ) / フード・マスターズ株式会社 (アメリカ)
  - ・タイ日清製粉株式会社 (タイ) / タイ日清テクノミック株式会社 (タイ)
  - ・新日清製粉食品 (青島) 有限公司 (中国)
- 酵母・バイオ事業
- ・オリエンタル酵母工業株式会社
  - ・株式会社バニーデリカ / 株式会社バニーフーズネット / エスケーフーズ株式会社
  - ・株式会社日本バイオリサーチセンター / 北山ラベス株式会社
  - ・株式会社オリエンタルバイオサービス / 株式会社オリエンタルバイオサービス関東
  - ・株式会社ケービーティーオリエンタル / OYC International, Inc. (アメリカ)
  - ・オリエンタルサービス株式会社
- 健康食品事業
- ・日清ファルマ株式会社
  - ・日清キョーリン製薬株式会社

## その他事業

- ペットフード事業
- ・日清ペットフード株式会社
- エンジニアリング事業
- ・日清エンジニアリング株式会社
- メッシュクロス事業
- ・NBC 株式会社
  - ・株式会社 NBC ハイネット / CNK 株式会社 / P.T.NBC インドネシア (インドネシア)
  - ・ダイナメッシュ・インク (アメリカ) / 恩美絲 (上海) 紗網貿易有限公司 (中国)
  - ・THAINAK INDUSTRIES CO.,LTD. (タイ)
- 配合飼料事業
- ・日清丸紅飼料株式会社
- その他
- ・日清サイロ株式会社 / 信和開発株式会社 / 日本ロジテム株式会社
- ・阪神サイロ株式会社 / 千葉共同サイロ株式会社

## 持ち株会社

- 株式会社日清製粉グループ本社
  - ・日清アソシエイツ株式会社
  - ・錦築 (煙台) 食品研究開発有限公司 (中国)
  - ・…連結子会社
  - ・…持分法適用会社

## CONTENTS

- 01 お読みいただくにあたって
- 02 日清製粉グループの概要
- 03 日清製粉グループの事業展開
- 05 社長メッセージ

## 特集

- 07 CO<sub>2</sub>絶対量削減に挑む
- 11 食の担い手として、私たちができること
- 13 社会的課題への取り組み事例

## 日清製粉グループについて

- 15 社会的責任への姿勢
- 17 企業統治と内部統制

## 19 日清製粉グループと社会とのかかわり

## お客さまとの約束

- 21 品質保証を「お客さま視点」で
- 23 製品安全へのこだわり
- 25 「安心・安全」な製品をお届けするために
- 27 お客さまとの対話

## 社会への貢献

- 29 社会とのコミュニケーション

## 次世代への約束

- 31 環境マネジメント
- 33 実績と行動目標
- 35 ストップ温暖化
- 37 Mottainaiの精神を活かして
- 39 環境リスクマネジメント

## 社員とともに

- 41 人材の育成
- 43 人間性と多様性の尊重
- 45 安心して働ける職場づくり

## 株主との対話

- 47 適正な利益還元と情報開示

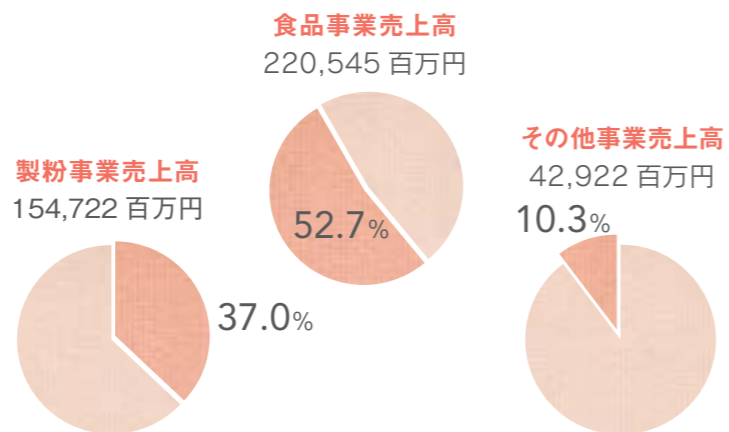
## 取引先との対話

- 49 お取引先とのかかわり

- 51 日清製粉グループのあゆみ
- 53 第三者意見 / 第三者意見を受けて

# 日清製粉グループの事業展開

日清製粉グループは、製粉事業を通じて培った技術を起点に「製粉」「加工食品」「酵母・バイオ」「健康食品」などの分野で、各事業会社が独立した事業戦略を展開しています。



## 製粉事業

日清製粉グループの基盤である製粉事業では、業務用の小麦粉・ブレミックス・ふすま（小麦表皮）・胚芽などの小麦粉関連商品を、製パン・製麺といった二次加工メーカーのお客さまに供給しています。業界のリーディングカンパニーとして新しい食文化の創造や新事業開発にも挑戦し続けています。

### 小麦粉をこよなく愛する気持ちをカタチにしています

私たちは小麦粉のすばらしさをお客さまとともに分かち合うため、パン・麺・菓子メーカーさまの商品づくりのコンセプトに合わせ、小麦の挽き方や配合を工夫。これまで数百種類の小麦粉を開発・提案しています。



業務用粉輸送バルク車

## その他事業

### ペットフード事業

「ペットの元気と長生きのために」をテーマに、多様なニーズに応えるラインナップをご用意。理想の栄養バランスを追求し、ペットにも人間と同じように、健康で豊かな生活を送ってほしいと考えています。



スーパープレミアムドッグフード JP-Style  
WEB <http://www.n-jps.com/>

# 食品事業

### 加工食品事業

私たちは食べることが健康を支え、健やかな大地が穀物を支え、おいさが幸せや微笑みを支えていると信じています。もっと人々の心を楽しませる食卓へ。もっと人々のからだを元気にする食卓へ。チャレンジと進化を続けています。



### 中食・惣菜事業

女性の社会進出や高齢化社会のニーズに応え、日々の食卓を豊かにする惣菜とともに、食卓を創造し、生活者の食生活をリードしていきます。



### 酵母・バイオ事業

酵母事業では製パン・製菓業界向けにイースト、フィリング、マヨネーズといった多様な素材を提供しています。また、70年にわたり培った培養技術を活かし、外診断薬原料や医薬品の研究開発支援資材、サービスなどを提供しています。



### 健康食品事業

これまでに培った技術を活かし、社会のニーズにマッチした新製品開発に挑んでいます。特にコエンザイム Q10 は、世界に先がけて工業化に成功したパイオニアであるとともに、水溶性タイプの開発などで高い評価を得ています。



### メッシュクロス事業

最先端メッシュテクノロジーをベースに、スクリーン印刷用資材・産業用資材・化成品・防虫網など、あらゆる産業界へ製品を提供しています。



### エンジニアリング事業

世界レベルの粉粒体技術を基盤に、産業界全体に貢献しています。食品・医薬品・化成品など製造設備から工場建設に至るまでの広範囲な「エンジニアリング事業」のほか、高度な粉体加工技術で食品からエレクトロニクスまでをカバーする「機器製作販売事業」「粉体加工事業」を展開しています。





株式会社日清製粉グループ本社  
代表取締役 取締役社長

長谷川 浩嗣

社長メッセージ

## 企業理念

日清製粉グループは「信を万事の本と為す」と「時代への適合」を社是とし、「健康で豊かな生活づくりに貢献する」ことを企業理念として、生活産業をグローバルに展開してゆきます。

## 経営基本方針

日清製粉グループは「信」と「時代への適合」並びに「健康で豊かな生活づくりに貢献する」基本的理念を踏まえて、グループ全体の「長期的な企業価値」の極大化を経営の基本方針とし、コア事業と成長事業へ重点的に資源配分を行いつつ、グループ経営を展開します。

日清製粉グループ各社はこれらの基本的理念を共有しつつ、「自立と連合」を旗印に事業活動を推進します。即ち各々の事業特性や業界環境に対応して自立性を発揮し最適な事業展開を行うとともに、グループ内外の企業と連合し発展を目指してゆきます。

同時に法令遵守・食品安全・環境保全等の社会的責任を果しつつ自己革新を進め、顧客・株主・社員・取引先・社会等の各ステークホルダーから積極的に支持されるグループになるよう努めます。

# 食を次世代に手渡していくために

### 大地の恵みを楽しむ食品企業として

文明が豊かになるほどエネルギーも大量に消費され、地球環境に大きな負荷を与えます。そのような中で私たちは、人類の財産である地球をよい状態のまま、次の世代に渡していかなければなりません。当社は大地の恵みを楽しむ食品企業として、気候変動による影響を受けています。ですから、CO<sub>2</sub>を削減して地球温暖化を防ぐために何ができるかを考えて、実行していく必要があります。

また、近年では今まで主食として食べられていた穀物が、家畜の飼料やエネルギーにも利用されるようになり、消費量が急激に増加しています。そこで、限られた資源を有効に活用するための技術開発を行い、環境保全に努め、私たちが果たすべき役割を考えながら、取り組んでいかなければなりません。

一方、ビジネス社会ではCO<sub>2</sub>を削減するために、クールビズや冷房の設定温度を上げるといった取り組みが盛んです。こうした活動は家庭の中でも実践されるべきであり、当社グループの社員は、それを率先して行っています。

### 「信を万事の本と為す」の理念を実践

当社は、1900年の創業当時から「信を万事の本と為す（信を萬事本）」を理念に掲げ、企業の社会的責任を意識した企業活動を行ってきました。世の中の人たちから信頼・信用をいただき、その信頼に応えることで、企業は存続し、発展していく。それを自然にやれるということが、企業にとって一番大事なことなのです。この「信頼に応える」ということにおいては、当社が安定的に成長することにより、企業活動を通じて社会に貢献する、責任を果たしていくということがあります。もう一方で、地球温暖化や飢餓といった社会的な課題に対しても、何らかの貢献をしていきたいと考えています。

そこで当社では、世界の飢餓と貧困の撲滅に取り組むWFP (World Food Programme 国連世界食糧計画)の活動に賛同し、2005年9月に社内にWFP推進組織事務局を設置、支援活動をスタートさせました。活動の推進にあたっては、社員が自主的に参加し、その活動を会社が後押しすることで、社員一人ひとりの意識が高まり、継続的な活動につながっています。

こうした社会的な活動は、食品企業としての企業活動と表裏一体を成しています。食品を扱うということは、お客さまの命をお預かりしているということですから、お客さまから信頼・信用していただくことが不可欠です。そのため、ものづくりという側面からも、社会に責任を果たしていくことが求められます。

そこで私たちは、お客さま視点に立った品質保証という考えに立ち、高品質で安全な製品をお届けすることで、お客さまからの信頼に応えています。この姿勢は、原料調達から製造、販売まで、当社製品のライフサイクルすべてにおいて徹底されており、こうした努力の積み上げがあるからこそ、自信を持って当社の製品をお客さまに勧められるのです。

### 変えていくもの、守り通していくもの

会社と社員はパートナーとして成長していき、楽しい生活が送れるようになれば一番いい。ただし、これだけ変化が激しい時代ですから、真の力もつけていく必要があります。オンザジョブでの研修や、社外の研修会への参加など積極的に



勉強をしてもらうようにしています。

もう一方で、食は女性とのかかわりが圧倒的に深いものですから、今後の日清製粉グループの発展には女性の力が欠かせません。もっと女性に活躍していただけるような会社

に変えていきたいと考えています。たとえば、総合職系の女性比率向上、さらに毎年30%の女性採用を目標としています。また、人事制度も改革して、結婚後に出産されてもそのまま勤めていただけるよう、子育て支援や再就職制度も検討しています。

これからの時代は、企業はただ存在するのではなく、継続的に発展しながら社会へ貢献していかなければなりません。これは経営環境が大きく変わるということ。たとえば、地球温暖化といった企業活動に影響を与える課題や、飢餓や貧困などの社会的課題に、もっと積極的に、臨機応変に対応していくことが求められます。

そのための指針となるものが、当社には理念としてしっかりあるので、それを基本に前に進んでいく所存です。

日清製粉グループは、地球温暖化の防止のためには、  
食品企業の積極的な取り組みが  
必要だと考えています。  
昨年、日清製粉グループでは  
2010年度のCO<sub>2</sub>排出量を1990年度比で  
8.6%削減することを宣言しました。  
2010年度の目標達成に向けて、  
日清製粉・日清フーズの社長と、  
日清製粉グループ本社技術本部長が  
レビューを行いました。

特集 1

### 地球温暖化による気候変動の影響が 実際に体で感じられようになっている

**山田** 地球温暖化への対応、特に京都議定書で締結されたCO<sub>2</sub>の削減は、食品企業にとっても重要な課題です。私たちは、どのような点に注目し、どのように削減に取り組んでいるのかを、今日は改めて考えてみたいと思います。

**中村** オーストラリアでは有史始まって以来という干ばつ被害で小麦やその他の穀物に壊滅的な被害が出ましたが、地球温暖化は人類の食糧資源の確保と密接にかかわっており、私たち食品企業を受ける影響も大きいものがあります。

**池田** 食品企業はこれまで、商品価格や安全な製品づくりに努力を傾けてきました。こうした努力は当然、今後も続けなければなりません。もう一つ、気候変動による食糧資源への影響から「量の確保」という問題が浮上しています。世界規模の中で量をどう確保していくのか。さらに、世界の人口増が加わり、食糧の確保は人類にとって最大の課題となっています。これに対して、一企業としてではなく、世界全体でどう取り組むかが求められています。

**中村** 地球温暖化による影響を考えると、食品企業の経営に与える影響を考えがちですが、私たちの孫やその次の世

代にこれまで私たちが享受してきた環境を残していくことをまず考えるべきだと思います。地球温暖化に対して企業経営の立場から努力することはもちろん、1人の人間として向き合い、「このままで本当によいのか」という危機感をもたなければなりません。

**池田** おそらく“地球人”が誕生してから、現在が最大の危機なのではないでしょうか。厳しい氷河期さえも生き残ったホモサピエンスが、自ら生み出した文明によって、より深刻な危機を招いてしまった。そういう意味では、企業というよりは人類という目線で、どうやって課題を地球人として克服していくのかは重要なことだと思いますね。

**山田** 現在は、京都議定書の第一約束期間が来年に迫ってきたということと、気候変動の影響を皆さん実際に体で感じられるようになってきました。それほど影響が深刻だということでもありますが、実感をさらに具体的な



日清製粉株式会社  
代表取締役 取締役社長

中村 隆司

行動に転化していくような試みが問われていると思います。ですから、食品企業だからとか、規模の大小にかかわらず、CO<sub>2</sub>削減は、すべての人たちの役割であるという認識が広まったからではないでしょうか。

**中村** 日清製粉でも、具体的なCO<sub>2</sub>削減の施策について議論が進められていますが、その前提として、なぜCO<sub>2</sub>を削減するのか、そのことを皆できちんと認識しようと言っています。というのも、CO<sub>2</sub>の削減は必ずしもコスト削減には結びつかないため、経営効果が見えにくい。だからといって、取り組みが中途半端になってはいけないの

で、そのために考え方を共有しておこうというわけです。

# CO<sub>2</sub> 絶対量削減に挑む

**池田** 2007年6月のハイリゲンダムサミット(主要国首脳会議)では、「地球規模での目標を定めるにあたり、2050年までに地球規模での排出を半減させることを含む、EU・カナダおよび日本による決定を真剣に検討する」という合意が得られましたね。京都議定書では2012年までに6%の削減にとどまっていますが、これは決してCO<sub>2</sub>削減についてゆっくりとした対応でもよいというのではなく、世界の人々が共通のコンセンサスをもてるようにするためだと理解しています。ステップバイステップで積み上げ、半減していかうということですね。

### 食品企業の使命として、 CO<sub>2</sub>絶対量削減に挑む

**山田** 日清製粉グループは2006年2月に、グループ全社で2010年度までに1990年度に比べてCO<sub>2</sub>排出総量を8.6%削減することを宣言しました。企業のCO<sub>2</sub>削減目標ではよく「原単位」が用いられ、原単位で議論がなされているケースが多い。しかし、これでは企業側のエクスキューズ(言い訳)にもなり得ます。景気がよくなり、生産量が増えれば絶対量も増えてしまうからです。その点、絶対量での削減は、エクスキューズできない。非常に厳し

い努力が求められますが、やらねばならないことであると考えています。

**池田** 日清フーズでは10.4%の削減目標を掲げています。画一的に何かの策をとるのではなく、改善点を一つひとつチェックして行動計画を立て、そのうえで毎年、達成度をチェックすることで、それが結果的に経営効果となって表れるのではないかと思います。

**山田** 1990年度のグループ全体のCO<sub>2</sub>排出量は約20万トンで、2006年度には約19万トンまで削減してきています。2010年度にはこれを18万トンにまで減らさなければなりません。2006年の宣言は、社会への日清製粉グループとしての実行宣言。約束ですからなんとしても達成しなければなりません。

**中村** 改善余地は確かに大きいですが、日清製粉ではスピードとコストを勘案しながら、打てる手はどんどん打っていかうとしています。環境技術は今、まさに日進月歩で発展しており、削減効率の高い技術などが登場すれば積極的に取り入れています。たとえば省エネ機器や設備の導入、ボイラーのガス化といった燃料転換、物流の効率化の推進などです。

**池田** 地球温暖化への取り組みには、2つの視点が必要だと思うのです。つまり、効率的な設備の導入を通じた効率的な削減とそれを積極的に利用していかうとする風土です。

**中村** そうなんです。オイルショックのあった昭和50年当時の第一次省エネ運動のことを思い出します。あの当時は、電気料金が高騰して、経営を圧迫するほどになりました。そこで、電力を効率的に使うにはどうしたらよいか皆が知恵を絞り、そうした業務改善の考え方が組織の中に組み込まれ、風土となっていきました。これは経営的に大きな成果でし

た。日清製粉グループにはそうした取り組みを受け入れる風土がありますから、目標達成に一丸となれるのです。

**池田** 食品企業はやりやすいと思いますね。気候変動の影響について、氷河の消失などはなかなか実感できませんが、食べ物が減っていくというのは非常にわかりやすい。人類にとって食べ物をもっとも敏感なバロメーターですから。そういう意味では、食品企業は地球温暖化防止についてメッセージを発しやすく、社会的な使命の一つだといえるのではないのでしょうか。

池田 和穂  
日清フーズ株式会社  
代表取締役 取締役社長



株式会社日清製粉グループ本社  
取締役 技術本部長  
山田 幸良



## グループ各社の積極的な取り組みが大きな成果を生んでいる

**山田** 日清製粉の場合、工場ですでにエネルギーの約90%は電力です。よ。

**中村** はい。千葉工場ですでにコージェネレーションで必要電力を賅っています。非常に効果があるため、ほかの大型工場への導入も検討しているところです。こうした取り組みは、たとえば蒸気をうまく活用できるのかといった課題もあるので、工場単体で完結してしまうのではなく、近隣工場や協力会社を巻き込んだ形にしていくのがいいようです。また工場は1日24時間、フル稼働しているわけですが、機械が停止すると、その分だけ無駄なエネルギーが必要になります。ですから、休止したり壊れたりしない機械を開発することも、CO<sub>2</sub>削減に直結します。

**山田** たとえば日清製粉で使われるエネルギーは、小麦などの破碎、小麦粉の空気輸送、その他で、それぞれ使用されています。顕著な改善効果をあげたのが空気輸送部分です。

**中村** 製品にもよりますが、小麦から小麦粉になるまで平均して7回も空気輸送が行われており、この過程をいかに効率的にするかがエネルギー効率の改善、つまりCO<sub>2</sub>の削減に結びつきます。そこで、空気輸送を最適に制御するためにシステム「ニューマエコ<sup>\*1</sup>」を開発。これにより、エネルギー消費量は40%ほど減少しました。

**山田** そのほかにもオリエンタル酵母工業のメタンガスによるコージェネレーションシステムの開発(コラム2参照)や、NBCの天然ガスサテライト(コラム3参照)などがあり、こうした取り組みがグループ全体にもよい影響を与えています。

## お客さま、お得意先さまとともにCO<sub>2</sub>を削減する

**池田** 日清フーズの場合、主力製品であるパスタを環境の視点から見てみると、消費者がご家庭で調理される際のCO<sub>2</sub>削減にも配慮しなければなりません。製造段階ではボイラーのガス化やコージェネレーションシステムの導入、空調などの熱源の一本化、容器包装量の削減など努力を行っていますが、調理段階も含めるとちょっと状況が変わってきます。日清製粉グループの算定によると、パスタのライフサイクルでCO<sub>2</sub>の排出量を見ると、製粉工程で7~8%、家庭での調理段階で70%という比率になるのです。

**山田** つまり、調理段階でのCO<sub>2</sub>排出量の削減に踏み込まないと、全体的な効果がでないんですね。とするならば、「CO<sub>2</sub>ダイエット」という目線での商品開発が必要になります。

**池田** ご家庭でお湯を沸かしてスパゲティをゆでる時、だいたい7~12分ぐらいかかっています。これをなんとか短くして、エネルギー消費量を減らしたい。そこで特製の容器を開発していただき、この容器に200ccの水とスパゲティを入れ、電子レンジで5分間加熱するとゆであがる製品を開発

### column ① 電子レンジで水から5分「マ・マー レンジにおまかせスパゲティ」

専用容器にスパゲティと少量の水を入れ、電子レンジで5分間加熱調理するだけでゆであがるスパゲティです。5分という短時間を実現した理由は、断面がN字型になった形状にあります。調理時間が大幅に短縮されたことで、省エネにもなり、水の節約にもつながる製品です。



の開始年の2008年に運用開始を目指しています。

**中村** 地球温暖化、特にCO<sub>2</sub>の削減は地球全体、そして全人類の課題です。それを前提にしてマーケットやステークホルダーとの関係が成り立っていきとすれば、CO<sub>2</sub>削減目標を達成することで、ステークホルダーの皆さまの声に応えていかなければならないでしょう。

**池田** 食とは、動物や植物により私たち人間の生命を維持するものです。その動物や自然を守り、人々に命を与え、幸せを与えることが食品企業の社会的使命だと考えます。おいしさや安全な製品の開発にとどまらず、より大きな視点から社会的課題に取り組んでいく必要があります。食を通じたあらゆる幸せを社会に提供していきたいですね。

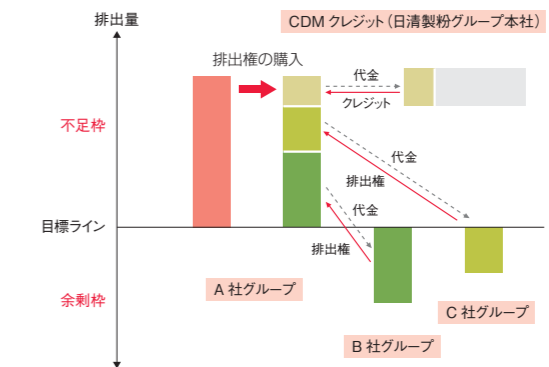
**山田** 環境の取り組みといえども、経済合理性を抜きに語ることはできません。積極的に経済合理性を発揮するなかで、新技術や新しい取り組みが生まれると思います。CO<sub>2</sub>削減を経営の重要課題の一つとして認識し、課題解決に向けてイニシアチブをとっていくことが経営者の務め。今後は、日清製粉グループとしてのさらなるCO<sub>2</sub>削減に向けたスキームづくりを進めていきたいと考えています。

※1 ニューマエコは、日清製粉グループ本社が開発、日清エンジニアリングが販売する空気輸送プロワの省エネルギー最適化制御システムです。日清製粉の工場で使用され、約40%の省エネルギー効果が見られました。

※2 CO<sub>2</sub>排出量の削減を促すために京都議定書では排出権取引を認めており、その具体策として注目されているのがキャップ・アンド・トレードです(CAT)。CATは、各国の政府が温室効果ガスの総排出量を定め、それを企業などに排出枠として配分し、そのうえで企業間などの移転(取得)取引を認めるものです。

※3 CERとは、京都議定書が採択した京都メカニズムのうち、クリーン開発メカニズム(CDM)に基づいて発行されるクレジット(排出権)。企業が自主目標を達成するために活用することができます。

## 日清製粉グループの社内排出権取引のモデル図



### column ② オリエンタル酵母工業の取り組み 酵母の発酵時のメタンガスをコージェネレーションシステムに応用

製パン用イーストを提供しているオリエンタル酵母工業では、従来のメタン発酵処理では良好に処理することが難しかったイースト培養液であっても、メタン発酵処理で初めて良好な処理ができるシステムを開発し、NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)補助事業として大阪工場に導入しました。メタンガスはCO<sub>2</sub>の21倍の温室効果をもたらすとされ、その抑制は大きな課題となっていました。そこで、通常は天然ガスで適用されるコージェネレーションシステムのエネルギー

源にメタンガスを利用することで、CO<sub>2</sub>の排出量削減に成功しました。日清製粉グループでは、こうした取り組みをCO<sub>2</sub>の排出量削減のみならず、新たなクリーンエネルギーも同時に得ることを目指し、クリーン開発メカニズム(Clean Development Mechanism=CDM)にも積極的に取り組んでいます。インドネシアの食品工場におけるメタンガスのコージェネレーションシステムの活用で獲得した排出権は、社内排出権取引などを活発にするための基盤となっています。



オリエンタル酵母工業の排水設備

### column ③ NBCの取り組み LNGサテライト(液化天然ガス気化設備)導入でCO<sub>2</sub>削減へ

メッシュクロスと成形フィルターの製造・販売をしているNBCでは、CO<sub>2</sub>削減の取り組みとして、山梨都留工場(山梨県都留市)の生産用燃料を2007年4月1日より、液化天然ガスに転換しました。これは、ガス導管のない同地域にて天然ガスの利用を可能とした、「LNGサテライト(液化天然ガス気化設備)」を導入することで、山梨都留工場の年間における二酸化炭素排出量を2003~2005年度平均CO<sub>2</sub>排出量に対し409トン(約7%)削減させるものです。ほかにも、24時間稼

動している生産工場の光熱費が課題となっていました。インバーターを利用した照明器に切り替えることで、照明のエネルギー効率を格段に上げることに成功しました。これは、既存の技術を利用した効率化技術であり、それを実証したことが高く評価されています。このNBCの効率化技術は、オリエンタル酵母工業などのほかのグループ会社でも採用され、日清製粉グループ本社の小網町ビルや日清製粉の千葉工場などでも全面的に採用しています。



NBC 山梨工場

# 食の担い手として、私たちができること

食品企業である日清製粉グループにとって、世界の食糧問題にかかわる活動は、社会への責任として不可欠なものです。当社グループでは、飢餓と貧困の撲滅に取り組むWFP (World Food Programme 国連世界食糧計画) を支援するため、2005年9月に社内にWFP推進組織事務局を設置し、募金活動などを開始しました。今回は、WFPを支援している国連WFP協会のお二人をお招きし、「食の担い手として、私たちができること」をテーマに座談会を開催しました。



## 世界の食糧問題の現状

**蟹江** 現在、世界には8億5千万人も飢餓に苦しむ人々があります。飢餓の原因は、一つには温暖化などの気候変動による干ばつや洪水、地震や台風などの自然災害が挙げられ、もう一つは戦争や地域紛争などの政情不安やインフラの遅れ、爆発的に広がっているHIVなどの人為的問題があります。この2つの要因が重なることで、深刻な飢餓が起こっているのです。

**宮崎** 飢餓というと、食糧不足を想像されがちですが、実は世界全体でみると需要と供給のバランスはとれている。食糧はあるのだけれども、それがちゃんと平等に行き渡っていないところが問題なのです。この食糧の偏在の解消が、WFPが長期的に取り組まなければならない重要な方針であり、世界中の豊かな国がそうでない国に、どれだけのことができるのかを求められています。

**中沢** これまでテレビの中でしか知らなかったことが、こうしてリアルに感じられると、食品企業に身を置く者として何

もしないでいいのか？ 何かしなければ、という気持ちが強くなりますね。

**宮内** 飢餓は次世代を担う子どもたちにとっても深刻な問題です。例えば、今、飢え死にしそうな人がいれば、当然その人たちに食糧を供給しなければと考えます。ただ、それで飢餓が解決するかというと、そうではない。「支援」は最終的には教育や国の開発につながるものであって欲しいと思います。「災害時の緊急支援」「初等教育」の両方が重要ではないかと思うのです。5年10年続けてみて、たとえば小学校に通う人たちが増え、字が書けなかった人が書けるようになる。その人たちがやがては大人になって親になり、それが2代3代続いていくうちにその国の力になってくる。そういう道ゆりがあることが見えれば、より一層社員も「人を本当に支援したい」という気持ちになるのではないかと思います。

**蟹江** まったくその通りだと思います。この10年間のWFPの活動をたどってみると、実は「学校給食支援」というのが非常に大きなウエイトを占めています。現在、世界で約2,000万人の子どもたちが学校給食の援助を受けていま

す。これは単なる食糧支援ではなく、「学校に行くきっかけをつくる」ことで識字率のアップにもつながっています。特に、貧困に悩む地域では、女性は家庭内で労働力として扱われがちですが、学校給食プログラムにより、進学率・識字率が上がっています。識字率の上昇は、国力を上げるためにも重要なポイントです。

**宮崎** WFPは、「FOOD FOR LIFE (命を救うための食糧支援)」「FOOD FOR EDUCATION (学校給食)」はもちろんですが、さらに、その先に「FOOD FOR WORK (労働の価値に対する食糧支援)」があり、労働教育を行うことで、人々の自立支援をしています。この3つの基礎を足がかりに、その後はさらに「FOOD FOR DEVELOPMENT (発展のための食糧支援)」「FOOD FOR GROWTH (成長のための食糧支援)」と、その国の経済発展につながるような食糧支援を行うことを目指しています。

**稲垣** 昨年から、AC (公共広告機構) が給食プログラムのテレビCMを放送していることもあり、WFPの活動や学校給食プログラムの認知度がアップしていると感じます。こうして社会への露出が増えることと、私たちのように企業の中の浸透とを同時に図っていくことで、より理解を深めていくことができるのだと思います。豊かさや貧しさ。このアンチテーゼは、今の日本にすごく必要だと思うので、もっとアピールされてもいいのではないのでしょうか。

**宮崎** 学校給食プログラムは食糧支援だけに限りません。例えばブータンでは、プログラムの一貫として、調理釜を毎年いくつか寄贈しています。薪を使った非効率かつ不衛生な調理を続けていたので、効率がよく煙が出にくい釜を、と考えたのです。一方で、アフリカのガンビア共和国のように、飢餓・貧困の状況すら把握できておらず、どこに何を支援してよいかわからないという支援以前の国もあります。こうした国々へは、まずは調査費用を援助することから始めないといけません。そのためにも、まずは現状を理解していただく、知っていただくことが大切だと思います。

## 初めはいろいろやってみることも必要 社員の自主的な活動を全面的に支援します

**中沢** 私たちWFP推進メンバーは、社内にWFP支援を根付かせるために、何か工夫が必要なのだろうと感じています。昨年度、社内で募金活動を展開したのですが、お金を集めるということの難しさを感じまして、自主的に参加してもらえよう企画と仕組みがなければと思いました。そこで、今年度は、より多くの社員に参加してもらえよう、バザーを

開催してその売り上げを寄付するとか、バザー会場でのパネル展示などを検討しています。

**宮崎** それはいいアイデアですね。協会には貸し出し展示用のパネルがありますから、いつでもお貸し出しできますよ(笑)。

**稲垣** ありがとうございます。日本から見ると、アフリカで起こっている問題は、遠くの国の出来事のように思われがちです。こうした問題を身近に感じてもらうためにも、パネル展示は有効だと思いますね。

**中沢** 昨年度、社員全員にWFP支援の普及・啓発のため携帯ストラップが配付されました。推進メンバーの中では、ストラップを購入することで寄付につながるような仕組みも考えています。全社的な活動も重要ですが、こうした身近な活動のほうが、社員も参加しやすいのではないのでしょうか。先ほどの調理釜のように具体的なものに対して支援することのほうが、わかりやすいです。

**蟹江** 例えば会社と共同しながら本日のような飢餓問題を考える日を設けて、皆さん方には1日分の昼食代をご寄付いただいてもよいかもしれません。ゴルフコンペなどのチャリティ化、福利厚生施設でサービス利用時の利用料をご寄付いただく仕組みなど、開発したらいかがでしょうか。

**宮内** 今はまだ、社内の体制も発足したばかりですから、ここ1、2年は試行錯誤をしていろいろやってみてもよいと思います。社員が自主的に何か行動を起こしてくれるというのは、会社として喜ばしいことです。私たちは「信を万事の本と為す」を社是としています。社会に対する「信」という意味からも、当社グループは全面的に、社員の自主的な活動を支援していきます。

**稲垣** 現在、当社グループのWFP推進組織事務局のメンバーは18人です。1年ごとにメンバーを募って、5年続ければ約100人の理解者が得られます。この活動は続けることが大切だと思うのです。もちろん、各事業会社にも活動を広げていきます。また、当社グループの社会貢献の取り組みの成果に応じてマイルージのようにポイント化し、WFP支援につなげるという仕組みも構想中です。

**宮内** 先ほども申しましたように、当社グループの活動は、まだ動き始めたばかりです。独りよがりにならないように、皆さまのご意見をいただきながら、地道に息長く、メリハリをつけて進めていきたいと考えています。

**蟹江** 本日はとても有意義な座談会でした。協会としても、企業の皆さまから大きなバスのいただいたという気分です。冒頭でも申し上げましたが、世界では8億5千万の人々が支援を求めています。どうぞ、これからもよろしく願います。



### 中沢 吉美

日清製粉グループ本社  
総務本部知的財産部  
(WFP推進メンバー)

「私の職場では紙を大変多く保管し、消費します。温暖化が農業に与える影響を考えると、その一因に遠からずかわっているという意識があります。何かしなければと思う毎日です」



### 稲垣 泉

日清製粉グループ本社  
総務本部広報部長  
(WFP推進組織事務局長)

「学生時代の夏休みに東北の農村で農作業の手伝いをしたことがあります。都市と農村の格差を感じたのを覚えています。最近では、ネパールとアメリカを訪れ、国による格差を実感しました」



### 宮内 泰高

日清製粉グループ本社  
常務取締役 総務本部長

「私たち団塊の世代は、飢餓を実体験していませんが、親の世代は戦時中の食糧難時代を経験してきたので、ごはんを1粒でも残そうものなら、粗末にするなどよく怒られたものです」



### 蟹江 雅彦氏

特定非営利活動法人  
国際連合世界食糧計画 WFP 協会  
専務理事

「私の場合、記憶の原点をたどれば、日本はとてつもなく貧しかった。食べるものも、着るものもなかった。そういうところがすべての原点であり、そういう世界から脱したいという気持ちは強いですね」



### 宮崎 謙介氏

特定非営利活動法人  
国際連合世界食糧計画 WFP 協会  
シニア・アドバイザー・特命プロジェクト担当

「子どもの頃、コッペパンや脱脂粉乳などを援助してもらった経験が、今の仕事につながっている気がします。今の日本は平等な社会ですから、富める者が貧しい者に分け与えるという文化が育っていないと感じます」

◆ 国連 WFP 協会は WFP の日本における民間協力窓口です。 WEB <http://www.jawfp.org/>

# 社会的課題への取り組み事例

## 工場見学の受け入れ

日清製粉鶴見工場、マ・マーマカ  
口二神戸工場などで見学者の受  
け入れを行っているほか、当社グ  
ループのホームページで、小麦  
粉・バスタができるまでを楽しく  
学べる「バーチャル工場見学」も  
公開中です。



WEB <http://www.nisshin.com/study/factory/>

## フラワー手づくり教室® (出張講習会)

当社グループでは1973年から、  
学校の授業やクラブ活動、先生や  
給食関係者の勉強会、公民館など  
での地域の催しに向けて、専門の  
講師を派遣する講習会を開催し  
ています。



WEB <http://www.nisshin.com/study/school/>

## 親子手づくり動物パン サマースクール

小麦粉を通じて、子どもたちが食に関する知  
識を身につけ、食を選びつくる力を育てる食  
育プログラムを1980年から行っています。  
2006年度で第26回を迎え、参加者はのべ  
14,350人に達しています。



## 全国高校生料理コンクールへの協賛

全国高等学校家庭クラブ連盟  
(FHJ) が主催する「全国高校生料  
理コンクール」に毎年単独協賛し  
ています。2006年度で第37回を  
迎え、3,959点の応募がありました。  
主な受賞レシピは「なんでもレ  
シピ・ファイル」をご覧ください。



WEB <http://www.nisshin.com/life/recipe/> 最優秀賞「秋の仙台味噌 モンブラン」

## エコプロダクツ 2006 に出展

「万物のいのちを支える食の未  
来」ブースに出展し、当社グル  
ープの環境配慮のポイントを、身  
近な食品である小麦やスパゲ  
ティを通じて紹介しました。



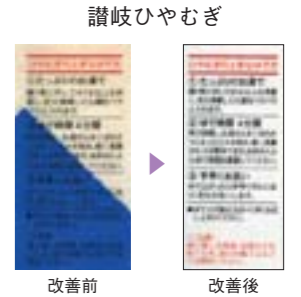
## エタノールに小麦ふすまを利用 (日清製粉)

NEDO(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)、京  
都大学などと共同で、バイオエタノール原料になる木くずなど  
の分解処理技術に、小麦ふすまを利用する研究を行っています。  
木材を機械で破砕する従来法に比べ、処理に必要なエネルギー  
を1/10以下に減らすことができます。

## 表示内容の改善

商品裏面に記載している  
「ひやむぎの上手なゆで  
方」表示が読みにくいと  
のお客さまの声により、見や  
すい表示に改善しました。

◎ P28「お客さまの声を商品に  
反映するために」



## Naturart® (日清フーズ)

「食を通して、おいしく食  
べて、楽しく生きる」こだわ  
りのライフスタイルを提案  
する新ブランド。第1弾の  
テーマはオーガニック。有  
機生産者との契約栽培によ  
り、素材本来のおいしさにと  
ことんこだわりました。



WEB <http://www.sotokoto.net/naturart/>

## 和惣菜店「百椀」(イニシオフーズ)

2006年9月に有機野菜や伝統的な和の味付けなどにこだわ  
った和惣菜店「Premium Wa-Sozai 百椀」を京都市と川崎市に  
オープンしました。2007年  
3月には流山市、同年4月には  
渋谷区に出店しています。



## 業務用中華麵用粉 和華 (日清製粉)

消費者ニーズに応え、高品質な国内産小麦  
を使用。独自の製粉技術で、これまでの国  
内産小麦にない中華麵に最適な弾力と粘  
りを実現しました。



## JP-Style (日清ペットフード)

愛犬の健康にもこだわってお客さまの声に  
応えて、主原料(鶏ささみ、小麦粉、脱脂大豆)  
に人が食するレベルの材料を100%使  
用したスーパープレミアムドッグフード  
を開発、販売しています。



WEB <http://www.n-jps.com/>

## 技術力向上制度

生産設備にかかわる40の技術ジャンルで、工学系技術の専  
門家T-Ex(テクノロジーエキスパート)を72名任命し、技術  
力の向上と中堅・若手層への技術・技能伝承に努めています。

◎ P42「技術力向上制度」

## 国連 WFP 協会への支援

国連世界食糧計画の「飢餓と貧困の撲滅を使命としていつでもど  
こでも必要とする人々に食糧を届ける」の理念に賛同し、特定非  
営利活動法人国連WFP協会を当社グループは支援しています。

◎ P29「国連 WFP 協会への支援」

WEB <http://www.jawfp.org/>



# 社会的責任への姿勢

## PLAN

### よりよい社会を築く礎となり企業価値を高めます

当社グループでは「健康で豊かな生活づくりに貢献する」ことを企業理念として事業活動を行ってきました。当社グループの社会的責任とは、市場原理・自由経済の原則を守り、自らの倫理的責任を果たしながら、この基本精神を誠実に遂行し、よりよい社会を築く礎となるために社会の要請に応えることです。当社グループでは、「日清製粉グループ企業行動規範および社員行動指針」の実践を通じて、社会の中の責任ある一員として価値ある企業であるよう、積極的に取り組んでいます。 <http://www.nisshin.com/csr/>

## DO

【2006年度の取り組み】

### ルールを守るだけでなくその精神を守り、社会の要請に応えるために

#### 社会委員会の設置

企業倫理・社会規範の遵守や社会貢献活動の取り組みなどの社会的責任に関して、当社グループ各社が果たすべき課題をグループの見地から検討し、その解決に向けた取り組みの推進を目的に、「社会委員会」が1991年に設置されました。2004年9月に再編成されて社会委員会は「企画部会」と「社会規範部会」に、2006年1月に「内部統制準備部会」を加えて3部会制になりました。

#### 企画部会

- ・CSRの基本的な事項についての協議
- ・個別課題、ステークホルダー別課題の策定
- ・年間計画の策定、進捗状況の確認と指示
- ワーキングチーム（各部門のスタッフで構成）

#### 社会規範部会

- ・利益供与・寄付金の事前審査・事後のチェック
- ・各種社会貢献活動の検討・推進
- ・企業行動規範・社員行動指針に関する社員啓発

#### 内部統制準備部会

- ・グループの内部統制再構築を推進

#### コンプライアンス・ホットライン制度

法令違反行為・不正行為・企業倫理に反する行為、日清製粉グループの社会的信用を失墜させるような行為がグループ内で行われている、またはその恐れがある場合に、問題の早期解決または未然防止を図るための制度です。グループの役員・社員・嘱託・臨時・パートタイマーおよび派遣社員などが、コンプライアンスについて疑問を感じた場合、社内担当部署や社外(弁護士)に相談・通報できます。当社

グループでは2003年にこの制度を導入し、すでに通報処理の仕組みや不利益取り扱いの禁止を含め、制度の要領を社員に周知させています。この「コンプライアンス・ホットライン制度」に加え、2006年4月施行の公益通報者保護法や内閣府のガイドラインの趣旨に則り、2006年5月に「コンプライアンス・ホットライン規程」を制定しました。

#### 企業行動規範および社員行動指針の徹底

当社グループでは「規範・指針カード」の携帯、CSR推進月間(毎年10月。「規範・指針月間」を改称しました)での活動推進、「社員行動指針」の配布、ケーススタディの社内イントラネット掲示などにより、社員一人ひとりが規範および指針を確実に実践し、社員自身が誇りに思えるグループであり続けることを目指します。

#### ●CSR懇談会の開催

社会規範部会事務局が定期的に小規模な説明会・懇談会を開催し、社員一人ひとりにていねいに説明しています。

#### ●コンプライアンス研修の実施

新人研修においては、グループの規範・指針に加えて、法規範や機密情報管理規程をはじめとする社内規範についても説明会を行い、コンプライアンスの意味と重要性を学習しています。また新任管理職研修では、ケーススタディ等を導入して、さらに理解を深めるとともに管理職としての意識づけも含めたプログラムを採用しています。

#### ●社員の評価制度への反映

社内のコンプライアンス意識を高めるために、2006年度上期の業績評価から、社員の業績評価にコンプライアンスの実践度を項目に加えました。

## 企業行動規範

#### ●健全な事業活動と持続的な発展

日清製粉グループは健全な事業活動を通じて適正利潤を追求するとともに、これを各ステークホルダーに適正に還元し、企業としての持続的な発展を図ります。

#### ●安心・安全で高品質な製品・サービスの開発と提供

日清製粉グループは『健康で豊かな生活づくりに貢献する』ために、安心・安全で高品質な製品・サービスを開発し提供します。関連法規等を遵守するとともに、消費者の視点からの品質保証を第一として品質管理体制を構築し、お客様に最大の満足を得て頂くよう努めます。

#### ●人間性の尊重

日清製粉グループは社員の能力が十分に発揮出来る場の提供と“個”を尊重した人材の育成を図るとともに、職場の安全と衛生の確保に努め快適で働き甲斐のある職場環境づくりに取り組みます。

人事面での処遇に於いても、個人の適性・能力を尊重した公平な取り扱いに努めます。

また、事業活動のあらゆる分野において人間性を尊重し、個人の尊厳を傷つける行為を一切行いません。

#### ●社会規範の遵守と公正な企業活動の推進

日清製粉グループは関連法規や社会規範及び社内規程・ルールを遵守し、公正かつ自由な競争の中で事業の発展を図ります。

#### ●適切な広報活動の推進

日清製粉グループは広報・IR活動を積極的に行い、広く社会に対しグループ各社の事業活動に関する正確な情報を適時・適切・継続的に提供する事により、各ステークホルダーから正しい理解・評価・信頼を得られるよう努めます。

#### ●環境保全の推進

日清製粉グループは企業活動によって生ずる環境への影響は地球全体にも影響する事、及び環境保全は企業の存続と活動に必須の要件である事を認識し、「日清製粉グループ環境基本方針」に基づき自主的・積極的に廃棄物やCO<sub>2</sub>を削減するとともに、資源やエネルギーの有効活用を図る等の環境保全活動を推進します。

#### ●社会貢献活動の推進

日清製粉グループは良き企業市民としての責任を自覚し、地域社会のみならず広く社会に対して積極的に貢献活動を行い、豊かな社会の実現に寄与します。

#### ●現地に根ざした海外事業の推進

日清製粉グループは各国の法令・ルールを遵守するとともにその文化や伝統を尊重し、事業活動を通じて現地の発展に貢献します。

#### ●本規範及び指針の実現に向けての

##### 経営者の役割と責任

グループ本社を始め各社社長並びに取締役は本規範及び指針の実現が自らの役割である事を認識し、率先垂範の上関係者に周知徹底します。また、社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図ります。

本規範及び指針に反するような事態が発生したときは、各社社長自らが問題解決にあたる姿勢を内外に表明し、原因究明・再発防止に努めます。

また、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行います。

(2002年10月策定)

社員行動指針はこちらをご覧ください <http://www.nisshin.com/compliance/rule/>

# 企業統治と内部統制

## PLAN

### 透明で効率的な経営

当社グループは、株主をはじめとする各ステークホルダーに対しての経営の透明性を実現することを、コーポレートガバナンス（企業統治）の基本的な考え方としています。そのために、経営の意思決定の迅速化を図りながら機能的な経営組織の整備を進め、責任の明確化や効率的な経営の推進を目指しています。

#### ■基本的な仕組みと体制

##### 1. 持株会社制度

持株会社が常に事業子会社を株主の視点から評価・監督する仕組みを導入しています。

##### 2. 機能的な取締役会

意思決定の迅速化・適確化を図っています。

###### ●取締役会

経営方針の重要事項に関する意思決定と業務執行の監督。議長は会長が務め、11名の社内取締役と1名の社外取締役が出席。

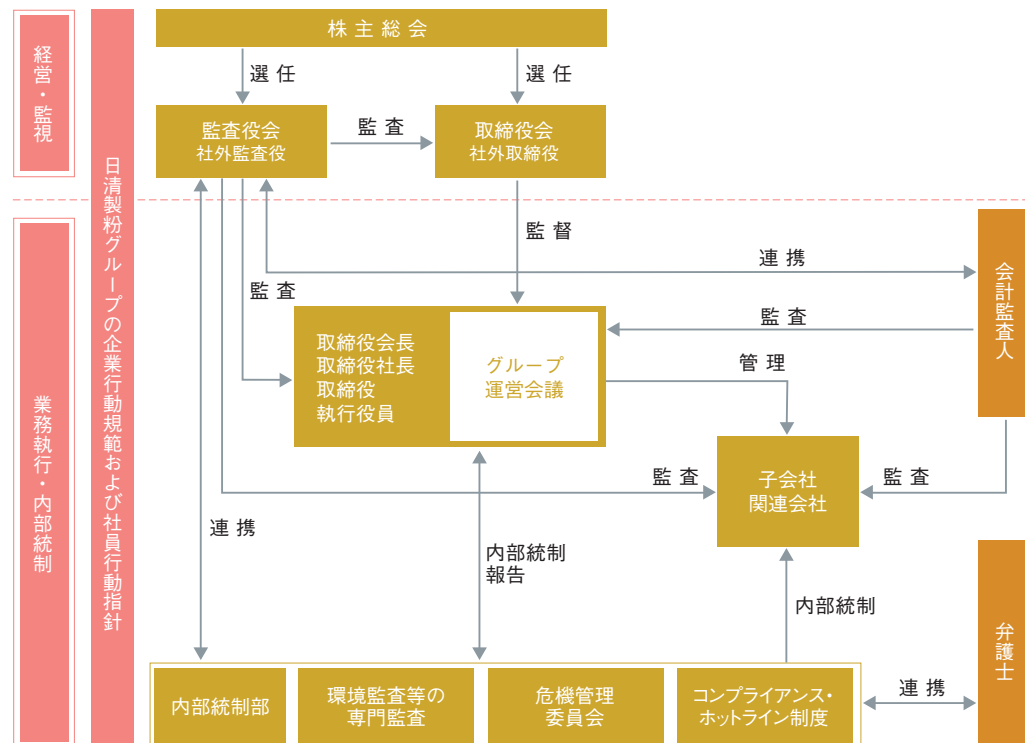
###### ●グループ運営会議（毎月2回開催）

グループ経営の重要事項の協議と情報交換。

##### 3. 監査制度の充実

法の定める監査役機能の強化に加え、内部監査体制の充実を図っています。監査役は5名で、社外監査役の選任状況は3名です。社外監査役は取締役会・グループ監査役連絡会・会計監査人との連絡会に出席し、業務執行や監査実施の状況報告を受けたり、必要に応じてアドバイスをします。代表取締役とも定期的に意見交換、事業場視察を実施しています。日清製粉グループ本社では内部監査部門として内部統制部11名、環境監査担当5名、品質管理監査担当7名、設備監査担当8名の専門スタッフを置いています。事業会社監査役、専門監査スタッフは監査結果を日清製粉グループ本社監査役および内部統制部に報告、連携を図っています。

#### ■日清製粉グループの業務執行体制、経営・監視および内部統制の仕組み



## DO

### 【2006年度の取り組み】

### 財務報告の信頼性確保と経営リスクの排除

#### 内部統制の再構築

会社法・金融商品取引法の成立により各企業に対して内部統制制度の確立が要請されるなか、当社グループは内部統制制度を一層強固なものとするため、2005年9月に「内部統制準備室」を設置（2007年6月、内部統制部に改組）、制度の整備、運用状況の検証・強化・見直しに取り組んでいます。日清製粉グループ本社、連結子会社36社、持分法会社2社、その他の関係会社3社の合計42社（2007年5月現在）は、2007年9月をめどに制度の再構築を進めており、金融商品取引法で要請されている実施時期よりも1年前倒しでの実施を目指しています。

#### ■金融商品取引法の要請である「財務報告に係る内部統制」にとどまらない全リスクに対応する仕組みを構築



#### リスク管理体制の整備

##### ●事業等のリスク

当社グループの経営成績・株価および財政状況に影響をおよぼす危険性のあるリスクには以下のようなものがあります。リスクの詳細は以下URLをご覧ください。

- ①経済情勢、業界環境
  - ②WTO・FTA・EPAの進展と麦政策の変更
  - ③製品安全
  - ④原材料市況の高騰
  - ⑤為替変動(主にドル・ユーロ・パーツ)
  - ⑥生産の外部委託
  - ⑦情報・システム
  - ⑧他社とのアライアンス効果の実現
  - ⑨設備安全、自然災害
  - ⑩退職給付費用および債務
  - ⑪公的規制
  - ⑫海外事故
  - ⑬知的財産権
  - ⑭環境管理
- (2007年6月27日有価証券報告書より)

<http://www.nisshin.com/ir/securities>

##### ●緊急時の対応

危機発生の予防および発生時の適切な対応を目的に、グループ社員のとるべき行動を定めた「日清製粉グループ危機管理規程」を2001年7月に策定しました。グループ本社では、「危機管理委員会」を設置し、潜在リスクの把握と危機発生に備えた対応策を策定し、シミュレーションを実施しています。なお、当社グループの社員は危機が発生した際には通報窓口「コールセンター」に報告することが義務づけられています。

##### ●自然災害リスクへの対応

当社グループは工場等の設備安全に向けて、火災・爆発などの事故発生防止や、地震・風水害など自然災害の発生時を想定した管理体制や設備の改修を行っています。日清製粉グループ本社では2007年2月に「事業継続計画(BCP)」を策定し、大規模災害により主力工場が稼働できない場合に、他地域から製品を代替供給できる体制を整備、災害時の社員の行動指針なども盛り込んでいます。当社グループの事業活動に重大な影響をおよぼす危機・災害が発生した場合は人命の安全確保を最優先に行動し、火災や危険物等の漏洩に対する二次災害防止に努めます。



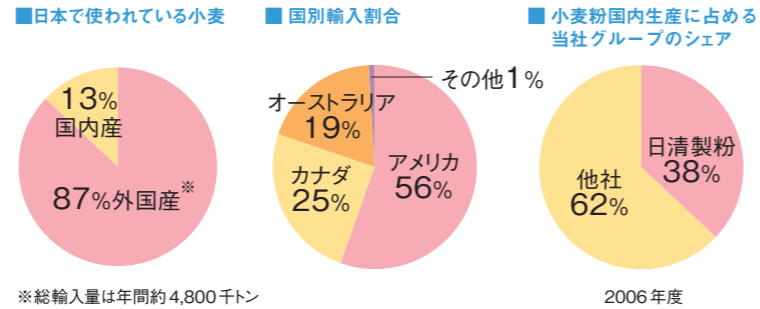
穀物用アンローダー(吸引式荷揚装置)に免震装置を導入

##### ●営業秘密・個人情報流出リスクへの対応

当社グループでは、不正競争防止法および個人情報保護法等に照らして、グループとして遵守すべき事項を「機密情報管理規程」として2005年4月に制定し、「機密管理統括責任者」「機密管理責任者」による情報の適正管理の徹底を進めています。また、営業秘密・個人情報の社外への流出を防ぐため、コンピュータウィルスや不正アクセス対策に取り組んでいます。

### 原料調達

日清製粉グループは、信頼できる原料の確保に努めています。



### 株主

2007年3月現在、15,028人いる株主に対して、適正な利益還元と情報開示を行っています。

▶ P47~48

### 日清製粉グループ

グループ社員数は5,212人(2007年3月現在)。人間性と多様性を尊重した職場づくりに努めています。

▶ P41~46

### お取引先さま(リテイルショップ)

▶ P49~50

日清製粉のお取引先さま約4万軒

### 地域社会への貢献

日清製粉グループは、よき企業市民として、さまざまな社会貢献活動を行っています。

▶ P29~30

親子手づくり動物パンサマースクール参加者のべ14,000人 ※25年間の累計

年間総売上4,181億円(2006年度)

家庭用小麦粉販売シェア55.4%(2006年度市場規模193億円)

### 廃棄

当社グループでは、動物性残さなどの食品廃棄物の発生抑制とリサイクルに努めています。

日本の食品廃棄物2,000万トン/年(推計)

### 次世代

次世代に豊かな地球環境を残すため、CO<sub>2</sub>削減などさまざまな環境施策を行っています。

▶ P31~40

# 日清製粉グループと社会とのかかわり

日清製粉グループは、食品企業として食にかかわるさまざまな事業を展開しています。これらの事業は、多様なステークホルダーによって支えられています。

イラスト/モリナオミ



お客さまとの約束

Link People, Link Tomorrow

# 品質保証を「お客さま視点」で

時代に適合した品質保証体制を確立し、実践していきます

## PLAN DO CHECK ACTION

### 品質保証についての姿勢

#### 「お客さまの視点から品質を保証する」の姿勢をさらに追求します

2002年4月から「お客さまの視点から品質を保証する」という考え方を基本とした品質保証体制の確立を目指し、2003年には新たな品質保証責任者制度を導入しました。品質保証責任者は工場の生産部署から独立し、製品の出荷判定や開発から流通に至る全段階の行為について、その是非を判定する権限と責任をもちます。

またグループ各社の本社や事業場で、基本姿勢の維持向上のために啓発活動を行っています。これらの継続的な活動によって5Sの向上、「品質保証」意識が育まれて製品安全に対する予防保全が進み、効果が現れています。このことは社内および社外の専門家による監査でも確認されています。今後もより安全な製品をお届けし、お客さまに安心していただけるよう取り組みを継続していきます。

5S活動：品質管理や労働安全において最も基本的な活動である「整理・整頓・清掃・清潔・躰」のことです。

#### ●品質保証責任者行動憲章

私たちは、日清製粉グループの経営基本理念「信」と「時代への適合」のもと、お客さまの視点からの品質保証を第一とし、常に時代に適合した品質保証体制を確立し、これを実践する。

## PLAN DO CHECK ACTION 【2006年度の取り組み】

### ISO22000を活用し、製品安全管理体制を強化しています

#### ISO22000導入の継続

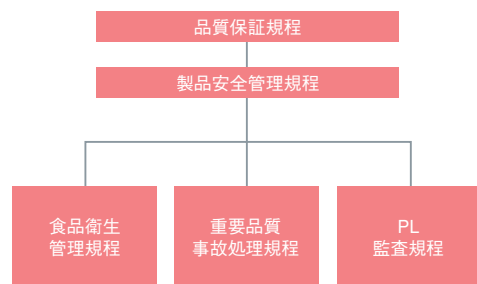
当社グループではISO9001(品質マネジメントシステム)・AIB(食品安全統合基準)やHACCPシステムの導入などによって各工場単位で食品安全に取り組んでまいりました。2005年9月に国際規格となった食品安全マネジメントシステムISO22000を該当する事業会社および工場

に導入を進め、さらに製品安全管理体制を強化しています。

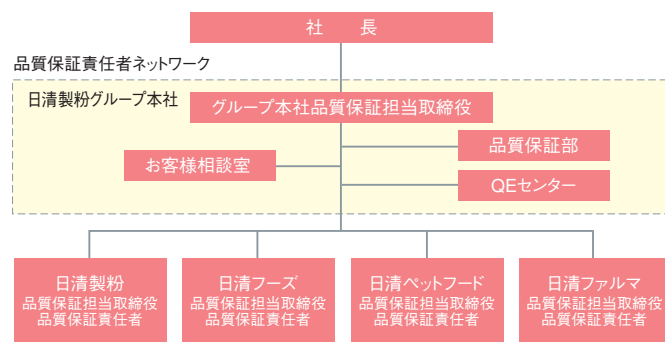
●日清製粉：2005年11月に国内メーカー初の認証取得。本社と国内12工場を一体とした食品安全マネジメントシステムを構築。

●日清フーズ：2007年7月に認証取得。家庭用製品の開発段階での安全性と、本社と委託工場も

#### ■品質保証規程体系



#### ■品質保証を推進するための組織



## お客さまに対して 私たちの基本姿勢

生活者・事業者のニーズ・ウォンツを的確に把握し、信頼をベースに安心・安全かつ高品質の製品やサービスを提供する事により、常にお客さまに最大の満足を得て頂くように努めます。

含めた製品安全管理体制を網羅したシステムを構築。  
●マ・マーマカロニ：2007年6月に認証取得。  
HACCPを生かし、本社と自工場を一体としたシステムを構築。

ISO22000：食品衛生管理で世界的に認められているHACCPの食品安全ハザードリスク分析の手法を取り入れた新しい食品安全マネジメントシステム。  
AIB：American Institute of Baking。食品事故の防止などを旨とした適正製造規範監査を行う基準。

#### 品質保証研修

当社グループでは、品質保証・製品安全に関わる基本方針・施策の啓発活動の一環として、開発から製造・流通・営業の業務に携わる全社員を対象に品質保証研修を行っています。日常業務内での一般的衛生管理の理解と実行、当社グループの規範やルール、関連法規等を理解することにより品質保証に対する認識を深め徹底していくことが目的です。研修では安心や安全についてお客さまが求める具体的な要望、業界や行政の動向と関連規制の状況、社外講師による食品安全に関する知識を学んでいます。2006年度は、製品安全対策の推進について事例を含めた発表や、外部コンサルタントによる講演を実施しました。

#### 製品回収について

当社グループでは、製品の安全性に関して万一の場合を想定した製品回収の仕組みを構築しており、2006年度は計

2件の自主回収がありました。

●JAS規格で認められていない原材料を使用した乾麺の回収

2006年12月、製造委託先で製造したJAS規格品である「ナンバーワン うどん」、同シリーズ「ひやむぎ」「そうめん」の一部に、JAS規格で認められていない原材料である小麦たんぱくおよび馬鈴薯でんぷんが使用されていることが判明したため、これらの製品はJAS規格基準に違反することから社告掲載し、自主回収しました。

本件を受けて、再度JAS麵製造工場に対しJAS法および法令に基づく基準を遵守するよう指導を徹底しました。

●ラベルを貼り間違えたディ・チェコパスタの回収

2006年12月、輸入販売しているディ・チェコ製品「No.303フェットゥチーネ」のラベル貼付作業時に、一部に誤って「No.11スパゲッティーニ」のラベルを貼付したことが判明しました。原材料に卵を使用している「No.303フェットゥチーネ」に、「卵」の記載がない「No.11スパゲッティーニ」のラベルを貼付したためアレルギー表示違反となり、食べた場合にアレルギーを発症する恐れがあることから社告掲載し、自主回収しました。また東京都条例に基づき、所轄の保健所を通じ自主回収の報告をしました。本件を受けて、作業場を分けるなど作業環境を整備し、資材と作業の管理体制を強化しました。

## PLAN DO CHECK ACTION 【2007年度重点実施事項】

### 食品安全マネジメントシステムを継続し品質保証責任者制度を強化

当社グループでは、順次該当する事業会社および工場においてISO22000の認証取得の準備を進めていきます。食品企業へのお客さまの視線が厳しくなっていま

す。輸入食品衛生管理者の資格取得や社内教育と情報共有ネットワークの充実によって、品質保証責任者制度の強化に取り組んでいきます。

#### ■日清製粉グループの認証等取得状況

認証	取得状況
ISO22000	日清製粉：本社+12工場（北見・函館・千葉・鶴見・名古屋・知多・東灘・神戸・岡山・坂出・鳥栖・筑後）、日清フーズ：本社+開発センター+2工場（館林・名古屋）、マ・マーマカロニ：本社+2工場（宇都宮・神戸）
ISO17025	グループ本社：QEセンター
ISO9001	イニシオフーズ：東大阪工場、日清ペットフード：鶴見工場、日清ファルマ：上田工場、日清エンジニアリング：上福岡事業所粉体加工センター、タイ日清テクノミック、タイ日清製粉、メダリオンフーズ
HACCP	タイ日清製粉
AIB	日清製粉：鶴見工場・知多工場、日清フーズ：館林工場・名古屋工場
総合衛生管理製造過程*	大山ハム

\*総合衛生管理製造過程承認制度

#### ■品質保証研修

2003年度からのべ126回実施





お客さまとの約束

Link People, Link Tomorrow

# 製品安全へのこだわり

製品の製造にあたっては、安全性の確保を最優先とします

PLAN DO CHECK ACTION

## 製品安全についての姿勢

### 製品安全のために、開発・製造の各段階で基本的事項を遂行します

お客さまの視点から品質を保証し、製品の開発（設計を含む）、製造、販売、サービスの各段階で安全かつ適正な品質の製品が提供できるように、日清製粉グループ各社では、一連の管理活動の基本的事項を「製品安全管理規程」に定めています。具体的には、グループ各社でのセーフティレビューの実施、QEセンターでの安全性確認審査・購買管理・苦情処理・教育・記録保存・PL監査・推進委員会の設置などを定めています。

PLAN DO CHECK ACTION 【これまでの取り組み】

## 専門的な目線で厳格に管理しています

### セーフティレビュー

製品の開発にあたり、製品安全や環境上の問題はないか、生産ラインで設計通り実現できるかを確認するために、セーフティレビューを実施します。

#### ●開発過程

開発部署で起案されたプロトタイプを作成後、食品としての危害を分析・評価できる専門知識をもった技術者が集まり、セーフティレビュー会議を開催して確認します。ここで確認した新規原材料・包装資材・新製品などの採用可否を、個別にQEセンターに申請し認可を受ける必要があります。

#### ●製造過程

生産する製品が、製造標準を基に製造ラインで設計された品質を実現できているかを確認し、生産を開始します。

#### ●生産開始後

生産開始後3カ月～1年に、製品安全や環境上の問題はないか、製品が生産ライン上でも、設計段階で求められた性能を有しているかについて再度セーフティレビューを行います。

### 安全性の審査

QEセンターでは、グループ各社が使用する原料・包材・

#### ■微生物分析



#### ■残留農薬分析



#### ■製造環境モニタリング



中国人スタッフ達との物差しがズレないように、対話と、極力自身の目で現場を確かめることを心がけています。

新日清製粉食品(青島)有限公司 品質管理・開発部長 岡田 あつし 温



製品などを対象に安全性に関する審査や、グループ各社・協力工場の製造環境に関するモニタリング、農業・遺伝子組換えやアレルギーなどの安全に関わる分析をしています。農業分析では、2003年12月に食品メーカーとしては国内で初めてISO17025の認定を取得しました。その後認定範囲を拡大し、厚生労働省により通知されたGC/MSによる農薬等の一斉試験法を用いた試験でも認定され、本試験法では国内認定第一号となりました。その分析値は日本だけでなく世界でも通用します。また中国における原材料供給は、産地情報の把握と現地生産者に対する生産過程の指導管理等が重要です。中国山東省煙台に株式会社ニチレイと設立した、錦築食品研究開発有限公司は2006年5月に業務を開始し、現地で必要な分析検査をし、製品の安全チェックをより速く、確実に実施しています。

### PL監査の強化

製品が品質設計・製造・品質管理を経て出荷されるまで、各段階の製品安全対策適合状況についてはPL(製造物責任)監査を実施しています。2006年度はグループ各社(本社・

工場)、協力工場110カ所で行いました。監査は製品安全性の観点から製品安全対策を評価し、管理状況を点数化します。管理レベルが低く基準点に達しなかった場合は、製造を中止する仕組みです。また、製品安全管理活動が適正に行われていることを確認するため、当社グループと利害関係のない外部専門家による監査も実施し、世の中の水準とも比較しています。グループ各社では5S活動・苦情再発防止対策・ソーニングの推進・第三者による品質保証活動の検証やCCP(Critical Control Point)管理によって点数が上がってきています。

### トレーサビリティ

製品の原材料などの情報を正確に把握するためにトレーサビリティシステムを導入しています。万一原材料や製造工程で問題が判明した場合に、より確実に製品の範囲と出荷先の特定ができるように、包装日だけでなく時間帯や時刻印字によってロットを細分化しています。迅速性と信頼性を高めるために情報の電子化も進めています。

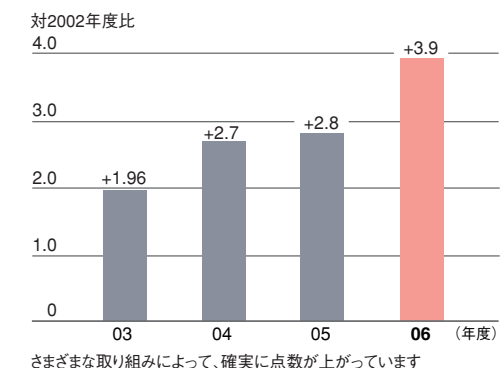
PLAN DO CHECK ACTION 【2007年度重点実施事項】

## 法令遵守とお客さまの視点に立った品質保証体制を強化します

当社グループは2003年制定の食品安全基本法、同年改正の食品衛生法で謳われている、フードチェーンとしての食品等事業者の責務を自覚し、グループ全社をあげて製品安全の確保に努めています。厚生労働省の

管理運営基準に関する指針に基づく条例、残留農薬等ポジティブリスト制度などの法令遵守はもちろん、お客さまの視点に立って社会的な責任を果たすために品質保証体制を強化していきます。

■PL監査点数推移(製粉、フーズ、ファルマ3社計)



お客さまとの約束

社会との対話

次世代への約束

社員とともに

株主との対話

取引先との対話



お客さまとの約束

Link People, Link Tomorrow

# 「安心・安全」な製品をお届けするために

日清製粉グループのバリューチェーン

## セイフティレビュー

専門知識を持った人が集まり、食品としての安全性をセイフティレビュー会議によって分析・評価しています。

▶ P23「セイフティレビュー」

## 日清製粉商品開発センター

ベーカリー向け業務用小麦粉やプレミックス(パンなどをつくる調整粉)の開発を行っています。

## 日清製粉つくば穀物科学研究所

2007年6月に設立され、小麦を中心とした穀物の機能性の研究から製粉技術の研究まで、小麦(穀物)の未知なる魅力を引き出す研究を幅広く行っています。

## 日清フーズ開発センター

### ●商品開発室

常温から冷凍まで、ドライ商品(ミックス・パスタ等)からウェット商品(ソース・調理品類)まで幅広く、家庭用食品および業務用食品の開発を行っています。

### ●食品研究所

栄養・加工食品用の新素材・微生物制御などの基礎研究から、優れた商品を生み出すための調理、加工処理などの応用研究まで幅広く行っています。



日清フーズ 開発センター  
食品研究所  
稲垣 泰男

お客さまの視点に立った安心かつ安全で高品質な製品づくり、真心こめたサービスを心掛けています。赤いリボンマークが信頼の証となるよう、これからも頑張っていきます。

## 徹底した安全性の審査

原料・包材・製品の安全性の審査では農薬・遺伝子組換え・アレルギーなどについてもQEセンターで分析し、その品質が当社グループの受入基準に合致していることを確認しています。

▶ P23「安全性の審査」

## 残留農薬

食品に残留する農薬などを規制する「ポジティブリスト制度」に基づき、製品ロットから原材料情報まで確実にトレースできる体制を整備しています。また、QEセンターにおいて分析を実施し、安全な原材料の確保に努めています。

## 食品アレルギー

アレルギー物質を含む食品に係る表示制度に基づき、特定原材料5品目に加え、これに準ずる20品目についても表示。食物アレルギー患者をもつ方々への健康被害防止に努めています。

## QEセンター

QEセンターでは、食品・飼料の残留農薬を分析する試験技術が認められ、残留農薬分析では食品メーカーとして国内初のISO17025\*の認定を取得(2003年12月)。QEセンターはISO17025の試験者として4名が登録されています。

\*試験所の検査能力に関する国際規格。ISO9001と異なり、品質マネジメントシステムだけでなく、検査する試験官の能力も審査対象となるため、認定されるには非常に高い技術力が要求される。



日清製粉グループ本社  
QEセンター  
杉本 大輔

残留農薬分析は10億分の1レベルの分析なので、精度管理も大変でとても気を遣います。また、ポジティブリスト制の施行で、対象農薬の数も増え、標準品の管理も一苦労。この苦労が製品安全に結びつけばと、毎日がんばっています。

社会に役立つ商品開発

お客さまの満足へ

信頼できる原料の確保

安心・安全にお届け

製造でのこだわり

## 社員のコンプライアンスの徹底

### 企業行動規範・社員行動指針の遵守

定期的にCSR懇談会を実施し、CSRについての講義、ビデオ視聴・ケーススタディ「社員行動指針」の事例集などを題材にして懇談、意見交換などを行っています。2003年にスタートし、2007年6月までに通算142回、1,624名が参加しました。

### CSR推進月間での活動

当社グループでは、10月を「CSR推進月間」とし、CSRをテーマとした標語を募集し、優秀作品をポスター掲示しています。さらに、アンケートの実施や各職場でのグループワークを通して、CSR活動を推進しています。

### 品質改善委員会

品質改善委員会で品質管理・品質保証・製造管理・商品開発部門の担当者と商品改善について検討しています。

▶ P28「お客さまの声を商品に反映するために」

日清製粉 営業本部  
創・食Club  
コールセンタースタッフ



創・食Clubはお客さまとの絆づくりを基本に、二次加工メーカーさまや問屋・販売店さまのビジネスをあらゆる角度からサポートする会員制のコミュニケーション・クラブです。製法技術や商品レシピなどの情報提供から販促支援まで多様なご要望にお応えしています。

WEB <http://www.e-sousyoku.com>

### 商品の適正表示

食品衛生法・JAS法・健康増進法といった関連法規を遵守しながら、適正な商品情報を発信するよう努めています。

▶ P27「容器包装の表示内容レビュー」

### 生産技術研究所 包装研究室

食品包装技術や包装容器材料についての研究を行っています。包装材料の特性・機能の探索・評価・新包装技術の調査などの基礎的な課題と、現行包装の課題解決・環境対応・コスト低減などの製品に直結した課題に取り組んでいます。(2007年4月に設立)

### トレーサビリティ

主原料である小麦やその他の原料と製品について、正確でより詳細な情報を把握するためのトレーサビリティシステムの構築を進めています。原材料や製造工程で問題が発生した際には、速やかに原材料の仕入先や製品範囲および出荷先を特定します。

### 管理体制の強化

ISOマネジメントシステム(9001、22000)やAIBを導入し、食品安全と品質管理の体制強化に努めています。



### 外部委託生産品の品質管理

自社で製造した製品以外に、外部委託生産の取り扱いもあるため、定期的な現場指導と品質保証体制について監査を行っています。

お客さまとの約束

社会との対話

次世代への約束

社員とともに

株主との対話

取引先との対話



お客さまとの約束

Link People, Link Tomorrow

# お客さまとの対話

お客さまの声に誠実に対応し、商品に反映するように努力しています

お客さまから「相談してよかった。また購入したい。家族にも食べさせたい」と思っていただけるような対応を心がけています。

日清製粉グループ本社 広報部 お客様相談室 片野 正明



## PLAN DO CHECK ACTION

コミュニケーションについての姿勢

### 年間約30,000件のお客さまの声を、私たちの原動力に

お客さまの声に誠意・迅速・正確な対応を心がけるとともに、その声を社内にフィードバックし、商品・サービスの開発や改善に活かしています。

また、プライバシー・ポリシー（個人情報保護についての基本方針）を定めて情報管理責任者を配置し、お客さまからお預かりする個人情報を適切に取り扱うように体制を強化しています。

プライバシー・ポリシー <http://www.nisshin.com/privacy/>

## PLAN DO CHECK ACTION 【2006年度の取り組み】

### 相談してよかった！ と思っていただくために

#### お客様相談室の運用

当社グループでは、1973年にお客様相談室を設立し、現在日清フーズと日清ファルマの家庭用製品についてのお問い合わせやご指摘に対応しています。当社グループとお客さまをつなぐ大切な窓口として、常にご満足いただけるように努めています。

2006年度の受付件数は約24,000件でした。お問い合わせのあったお客さまだけでなく、すべてのお客さまとの対話につながるよう、よくあるお問い合わせ内容については、ホームページのお客さまセンター「よくある質問FAQ」で公開しています。

お問い合わせいただいたお客さまには、小麦粉の基礎知識や冷凍食品などの取り扱いに関する知識、料理レシピなど食に関する小冊子をお送りしています。

お客さまセンター <http://www.nisshin.com/customer/>

#### 容器包装の表示内容レビュー（発売前）

新製品・リニューアル品はお客さまにお届けする前に、調理例・つくり方・ご注意などの表示内容がわかりやすくなっているか、誤解を招く表現になっていないかなど、お客さまの視点に立って事前チェックと承認をしています。

### お客さまの声を商品に反映するために（発売後）

グループ会社（日清フーズ、イニシオフーズ、マ・マーマカロニ）の品質管理・品質保証・製造管理・商品開発部門の担当がお客さまからの声を検討し、改善する「品質改善委員会」を毎月開催しています（お客様相談室主催）。2006年度は29件を提案し、そのうち具体的な改善につながったものは20件（69%）です。

お客さまの声をもとにした商品改善については、ホームページのお客さまセンター「お客さまの声を反映しました」でご紹介しています。

#### ●事例紹介

〔お好み焼粉・たこ焼粉〕

「お好み焼粉を使ってたこ焼を作りたい。レシピを教えてください」というお問い合わせを受け、レシピを追加しました。



#### ●改善部分



### お客さま満足度レベルアップへ

社会の変化やお客さまの意識の多様化に対応して、お客さまの満足を向上するため、お客様相談室で「お客様満足度調査」と「営業研修」を実施しています。

#### ●お客様満足度調査

お客様相談室の対応について、お客さまへアンケートのご協力をお願いしました。お客さまがどのように感じているのかを把握するだけでなく、よりご満足いただくために、われわれの課題も抽出して具体的な改善施策に活かしています。今後は定期的の実施し、より質の高い相談対応を目指していきます。

#### ●営業研修

全国の営業部にお客さま対応責任者とお客さま対応担当を設置して、速やかに訪問・対応できる体制を整えています。社員の対応や調査報告等にお客さまが充分にご納得・ご満足いただけるように、各地の営業部で営業研修を実施しています。毎年テーマを決め、ワンランク上の訪問対応に努めています。

#### ●全国消費者対応担当者会議

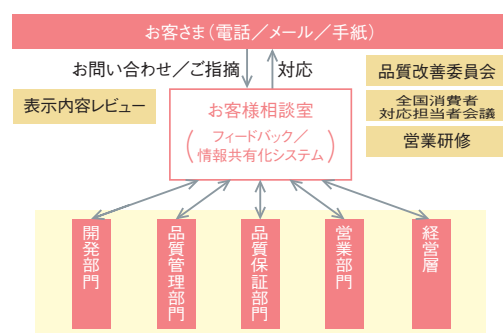
お客さま対応にかかわる各社各部署の責任者・担当者を対象に、2007年2月「全社レベルのお客さま視点」をテーマに全国消費者対応担当者会議を開催しました。日清フーズ・日清ファルマでのお客さま対応についての発表や研修、外部講師による「よきモノづくりと品質保証活動」についての講演など、全社でお客さま志向の推進に取り組みしました。

### ペットと家族の幸せのために

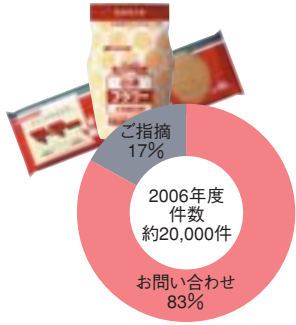
#### ●日清ペットフードお客様相談室

日清ペットフードでは製造・販売・研究が一体となった強みを活かし「ペットの元気と長生きのために」をテーマに、多様なニーズに応えるラインナップをお客さまに提供しています。愛犬（猫）家の気持ちを大切に、お客さまからのさまざまなお問い合わせに、迅速かつきめ細かい対応を心がけています。

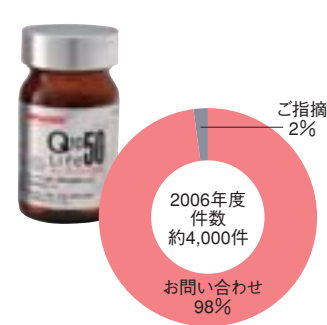
#### ■お客さまの声を事業に反映させる仕組み



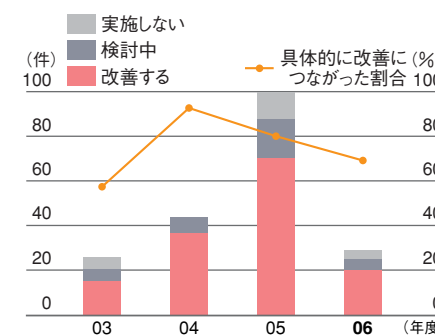
#### ■日清フーズ お客さまの声受付件数集計(2006年度)



#### ■日清ファルマ お客さまのお問い合わせ集計(2006年度)



#### ■品質改善委員会による品質改善提案件数



#### ■日清ペットフード お客さまのお問い合わせ集計(2006年度)



#### ■全国消費者対応担当者会議





社会への  
貢献

Link People, Link Tomorrow

# 社会とのコミュニケーション

よき企業市民としての責任を自覚し、広く社会貢献に努めます

PLAN DO CHECK ACTION

社会とのコミュニケーションについての姿勢

## 企業市民としての社会的責任を果たし、豊かな社会の実現に寄与します

日清製粉グループはよき企業市民としての責任を自覚し、地域社会のみならず広く社会に対して積極的に貢献活動を行い、豊かな社会の実現に寄与します。

社員は地域行事への参加などにより、地域との交流を深め、地域社会との友好・親睦を図るとともに、広く社会貢献に努めます。海外事業においては、各国の法令・ルールを遵守するとともにその文化や伝統を尊重し、事業活動を通じて現地の発展に貢献します。

PLAN DO CHECK ACTION 【2006年度の取り組み】

## 人道支援と学術支援を中心に取り組んでいます

### 国連WFP協会への支援

世界ではおよそ8億5,000万人が栄養不良や飢えに苦しんでいます。国連唯一の食糧援助機関WFPは紛争などの人為的災害、干ばつや洪水などの自然災害に起因する食糧不足により、死の危険にさらされた人々の生命を守ることを目的として、緊急食糧援助を行っています。

当社グループは主要穀物である小麦を取り扱う総合食品企業として、WFPの「飢餓と貧困の撲滅を使命としていつでもどこでも必要とする人々に食糧を届ける」という基本姿勢に賛同し、特定非営利活動法人国連WFP協会に2005年9月に賛助会員として加入しました。

<これまでの取り組み>

- ・2006年10月 世界食料デーグループとしてのキックオフミーティング開催
- ・2006年12月 WFP歳末募金活動  
社員28名がボランティアとして募金活動を実施、1,129,452円を寄附
- ・2007年3月 WFP推進メンバーキックオフミーティング  
18名の社員がボランティア・メンバーに

WFP(国連世界食糧計画):国連唯一の食糧援助機関で、かつ世界最大の人道援助機関。飢餓と貧困の撲滅を使命として1961年に設立が決定され、1963年から正式に活動を始める。本部はローマ。

<http://www.wfp.or.jp/>

■WFP歳末募金活動



■WFP推進メンバーキックオフミーティング



■WFP支援の周知のための携帯ストラップ



## 社会に対して 私たちの基本姿勢

健全な事業活動を通じて社会の発展に貢献します。

また、人権の尊重を基本とし、製品の安全性追求や環境保全に努めるとともに、社会規範の遵守を徹底し信頼性のある企業としての地位を確立します。

更に、積極的に社会貢献活動を進め、社会との調和を図ってゆきます。

また、益々グローバル化が進む中で、上記のような使命・役割を世界各国の国情にあった形で果たし、国際社会との調和にも注力します。

### (財)食生活研究会への支援

1941年、日清製粉の創業者正田貞一郎は農産物に関する化学的研究の促進のため「農産化学研究会」を設立、1952年には「食生活研究会」と名称を変更しました。国民の食生活の改善向上に寄与することを目的に、食生活に関する基礎的研究(自然科学分野)に対する研究費の助成、講演会・講習会・研究会等の開催、パンフレット・講演会記録等の刊行等を行っています。研究助成として、2007年度は14名、総額1,350万円の研究助成金を贈呈しました。

また、第14回目となる「食と健康」をテーマに講演会では、高田明和氏に「栄養の誤解：脳の健康を保つ栄養とは」、貝沼圭二氏に「世界の食糧生産と遺伝子組換え作物」をご講演いただきました。当日は食と健康に関心の高い130名の参加者がありました。さらに、講演会講師と当社グループ研究者との交流会を実施し、ホームページを開設しました。

食生活研究会

<http://www.z-ssk.org/about/history.html>

### 粉体工学情報センターへの支援

当社グループでは、日本の粉体工学をさらに発展させることを目的に1985年に「粉体工学情報センター」を設立、粉体工学の研究に従事する研究者を支援しています。また粉体工学の分野で顕著な業績を挙げ、将来の活躍が期待される45歳以下の若手研究者に、学術奨励賞(IP奨励賞)を授与し、1989年からのべ18名に総額1,800万円の研究助成金を贈呈しました。

粉体工学情報センター

<http://www.ijnet.or.jp/icpt/>

### セーフティリーダーの養成

当社グループでは大地震に備えて災害救援ボランティアを教育訓練し、地域防災に貢献するボランティア団体「災害救援ボランティア推進委員会」の協会員となり、2006年度はセーフティリーダーに2名認定されました。

災害救援ボランティア推進委員会:1995年7月、阪神淡路大震災を教訓に、大災害を想定した災害救援ボランティアリーダーの育成・登録活動にあたる民間団体。

PLAN DO CHECK ACTION 【今後の展開・目標】

## 世界の飢餓と貧困への理解を深め、社員の主体的な取り組みにつなげます

主要穀物である小麦粉をはじめとした食品企業として、国連WFP協会への支援を一層推進します。具体的には、当社グループ社員のミニバザー等のボランティア活動や日常での健康により行動等をポイント化し、蓄積したポ

イントをWFP支援に役立てるなど、社員による自主的な社会貢献活動の連鎖が広がる仕組みづくりを進めています。

関連ページ → P11~P12、P13

■食生活研究会 第14回「食と健康」講演会



### その他の社会・文化貢献活動

#### ●あしながPウォーク

2006年度は155名の社員が参加しました。

#### ●夏休み親子コンサート

1984年から日本フィルハーモニー交響楽団「夏休みコンサート」に単独協賛しています。

#### ●音声版食品解説への協賛

財団法人すこやか食生活協会の会員となり、視覚障害者のための音声版食品解説「声のア・ラ・カルト」の制作などに協賛しています。





次世代への  
約束

Link People, Link Tomorrow

# 環境マネジメント

ISO14001グループ一括の認証取得に取り組みます

名峰大山の裾野に広がる豊潤な大地と、  
清らかな伏流水は私たちの宝物です。  
私たちはこの自然を次世代へと継承していきます。

大山ハム ISO事務局 柴田 周作

大山ハムは2007年3月にISO14001の認証を取得しました。



PLAN DO CHECK ACTION

地球環境保全についての姿勢

## 日清製粉グループ環境基本方針

### ■理念

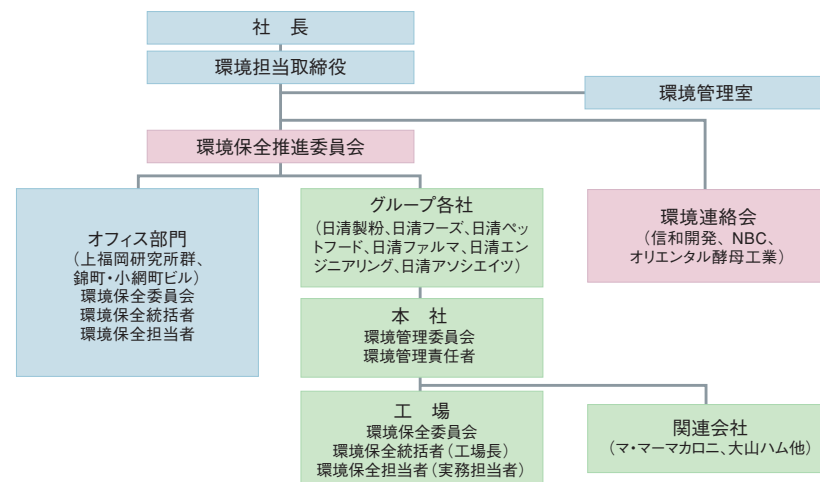
地球環境保全は、人類の生存と発展のために社会全体の課題であり、その社会の一員として事業を営む企業にとって、環境保全は最重要の経営課題です。日清製粉グループは、「信を万事の本と為す」と「時代への適合」を社是とし、「健康で豊かな生活づくりに貢献する」ことを企業理念として、当グループが地球社会の一員であることの認識を深く持ち、地球的規模での環境保全を図りながら自由で活力ある企業活動を目指します。

### ■行動指針

1. 新製品開発、生産技術・設備技術の開発・設計にあたり、原材料調達・製造・包装・販売・物流・廃棄に至るすべての段階において、環境に充分配慮します。
2. 国内外の環境関連法令等を遵守すると共に、行政当局、国際機関等における環境政策に協力します。
3. 事業活動において、省資源、省エネルギー、リサイクル、汚染防止等の環境負荷の低減に取り組みます。
4. 職場の作業環境を向上させると共に、従業員に対し、環境保全に関する情報提供と教育を実施し、意識の向上を図ります。
5. 万一、事業活動において環境保全上の問題が生じた場合は、十分な情報公開を行い、環境負荷を最小化するよう適切な措置を講じます。
6. 地域社会の一員として、地域の環境保全活動に積極的に参画し、地域の人々の安全で豊かな暮らしに貢献します。
7. 海外事業の展開に際しては、現地社会の一員として認められるよう、現地の環境保全に充分配慮し、また、現地の要請に応えられるよう努力します。
8. 環境保全自主行動計画の実行確認のために、内部環境監査を定期的に実施します。

1999年4月27日制定

### ■日清製粉グループ環境保全推進体制(2007年6月現在)



環境マネジメントのあゆみ  
 1998年度 環境担当取締役を選任  
 1999年度 環境担当取締役の直轄である専任部署「環境管理室」設置「環境基本方針」を制定  
 2000年度 「環境保全推進委員会」を設置  
**環境保全推進委員会**  
 [編成]  
 委員長:環境担当取締役  
 副委員長:環境管理室長  
 委員:グループ本社・各社の生産本部長  
 事務局:環境管理室  
 [役割]  
 環境保全に関する日清製粉グループの基本方針、重要事項の審議・承認  
**環境管理委員会**  
 グループ各社では本社に環境管理責任者と環境管理委員会を置き、事業特性に応じた取り組みを展開している

PLAN DO CHECK ACTION 【2006年度の取り組み】

## グループ一丸となって環境経営を推進しています

### 環境保全推進委員会

全社横断的な委員会組織「環境保全推進委員会」は2000年4月の第1回委員会を皮切りに、2006年度までに21回開催しました。2006年度は3回開催し、グループ環境保全推進計画や廃棄物削減目標の設定、食品リサイクル推進や環境リスクマネジメント・環境マネジメント体制について検討しました。

環境保全推進委員会に入っていない関連会社3社では、「環境連絡会」を設置し、2006年度は3回開催して環境についての各課題を検討しました。

### グループ環境監査

環境基本方針や目標の達成状況、法令遵守の状況を確認するため、日清製粉グループ本社環境管理室がグループ

環境監査を実施し、環境マネジメントのレベルアップに努めています。環境監査で指摘された改善項目は、以下のようには正します。

- ・改善命令:実施の期限を指定し、期限までに実施・報告
- ・改善勧告:3カ月以内に改善方針を決定し、実施・報告

### サプライチェーンにおける 廃棄包材処理実態調査の実施

社名が表示された仕掛品・不良品が、包材メーカーや製造下請会社で適正に廃棄されるようにするため、2007年3月に委託および下請会社の廃棄物管理の実態調査を実施しました。その結果を踏まえて、委託および下請会社での仕掛品等の管理指針を作成しました。今後これに沿って実行します。

PLAN DO CHECK ACTION 【今後の展開・目標】

## ISO14001の一括認証取得、従業員カバー率100%へ

当社グループでは、2000年に日清フーズ館林工場でISO14001認証を取得して以来、生産拠点を中心に環境活動に取り組んできました。2006年度は日清ファルマ上田工場、大山ハムが認証を取得、認証取得数は合計12拠点になりました。今後、これまでの事業所ごとの認証取得が

ら、グループ全体の一括認証取得へと方向転換し、環境施策の統一と運用を目指します。

【対象範囲】国内の生産工場、サイロ、研究所、営業部署(日清製粉グループ本社、日清製粉、日清フーズ、日清ペットフード、日清ファルマ、日清エンジニアリング)

### ■ISO14001 認証取得実績

00年 8月	・日清フーズ館林工場
01年 11月	・日清製粉グループ上福岡研究所群 ・日清製粉つくば研究所(当時)
02年 6月	・日清製粉グループ鶴見事業場 ・日清製粉千葉工場 ・日清製粉東灘工場
02年 8月	・NBC山梨都留工場
04年 1月	・マ・マーマカロニ本社・宇都宮工場 ・マ・マーマカロニ神戸工場
05年 1月	・日清製粉グループ名古屋事業場
07年 3月	・日清ファルマ上田工場 ・大山ハム

### ■グループ環境監査実績

環境監査	実施事業会社数	04年度 14	05年度 13	06年度 9
	実施事業場数	36	29	29
監査結果	改善命令	64	55	32
	改善勧告	20	45	17



次世代への  
約束

Link People, Link Tomorrow

# 実績と行動目標

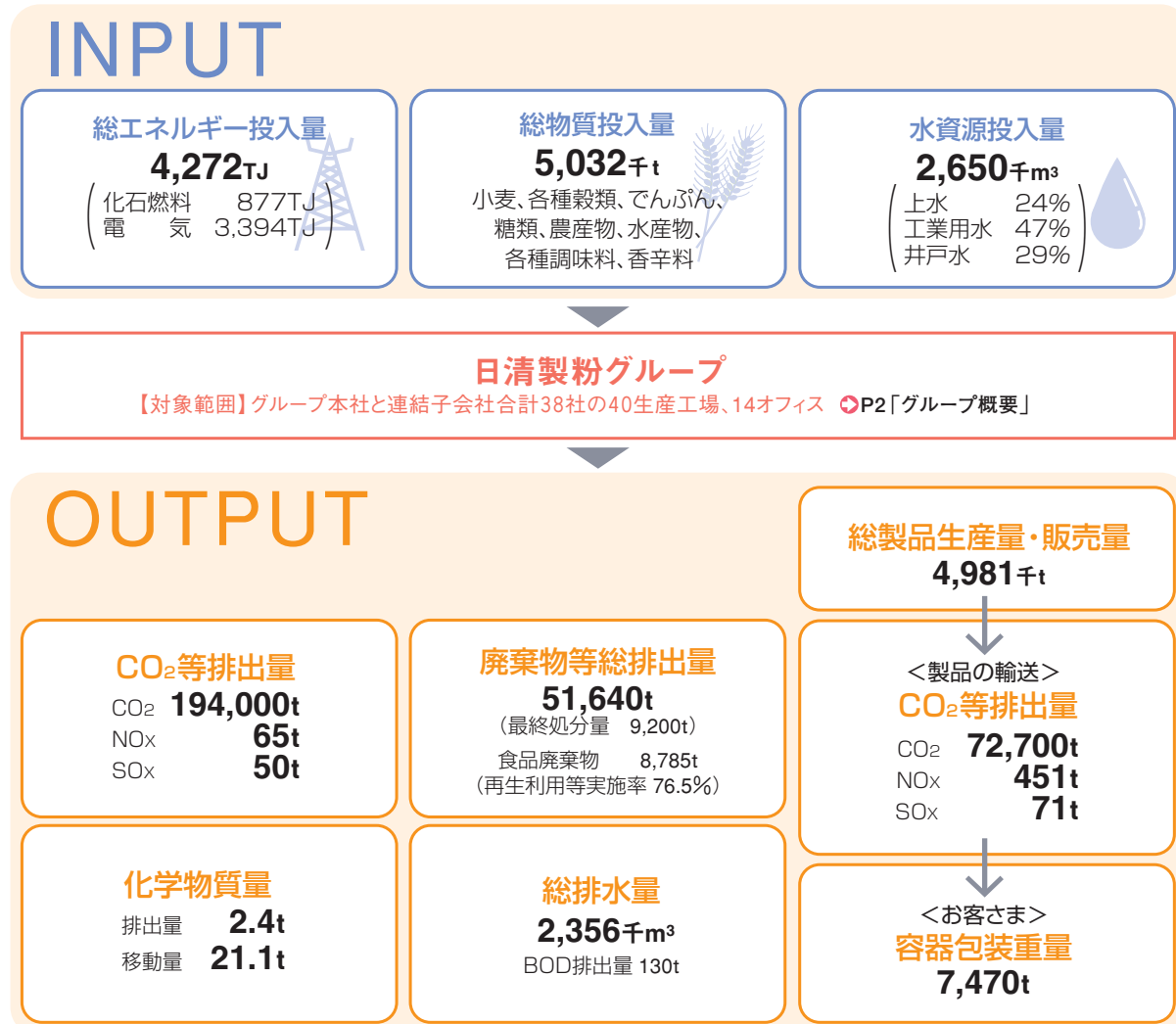
環境に配慮した企業活動を推進するために情報を把握し、  
目標を定め、実行しています

## 中期目標

- ・ISO14001のグループ一括認証取得を2008年度までに29サイト達成
- ・2010年度CO<sub>2</sub>排出量を1990年度比で8.6%削減
- ・2010年度排出物最終処分量を1990年度比で98%削減

## 2006年度のマテリアルバランス

当社グループは、事業活動が環境に与える負荷を把握するために、継続的にデータを集計し、それを環境の行動目標の基礎として活用しています。また集計の範囲を拡大し、グループ丸となって環境負荷の軽減を目指しています。



### データの対象期間と算定について

データの対象期間は2006年4月～2007年3月です。データの算定は環境報告ガイドライン2007年版最終案(2007年6月)を参考にした。

#### 【総エネルギー投入量】

各種エネルギーの年間使用料×エネルギーの種類ごとの換算係数の合計量。化石燃料・熱・電気の換算係数は「省エネ法施行規則別表1.2.3」を使用。

#### 【総物質投入量】

総製品生産量と廃棄物発生量を足し合わせて算定。

#### 【CO<sub>2</sub>排出量】

排出係数は環境省「自主参加型国内排出量取引制度第1期実施ルールVer.1(2005年2月)、第3期実施ルールVer.1」を使

用。国内事業所の電気使用にかかる排出量の算定は、全国の全電源平均値を使用。

海外事業所の電気使用にかかる排出量の算定は、IEA(国際電力機関)等の係数を使用。

#### 【廃棄物等排出量】

産業廃棄物量+一般廃棄物量+有価物量で算定。

#### 【総排水量】

工場および事業場から公共用水域に排出されるすべての水。

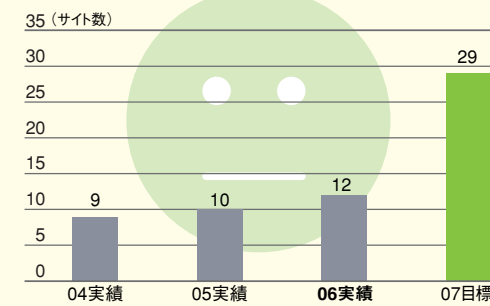
#### 【化学物質】

PRTR法で規定される物質質量。

## 2006年度の取り組み実績と今後の展望

2006年度はグループ全体のCO<sub>2</sub>排出量を1990年度から約1万トン削減するなど、注目すべき成果もできました。今後は経済合理性を考慮しながら、新商品・新技術の開発を含めて、環境問題の解決に取り組みます。

### ISO14001認証取得数



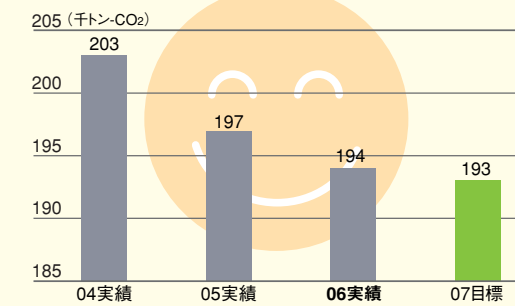
#### 【2006年度の実績】

日清ファルマ上田工場、大山ハムの2サイトで認証を取得しました。

#### 【今後の展望】

2007年度からグループ一括の認証取得に取り組みます(海外を除く)。

### グループCO<sub>2</sub>排出量



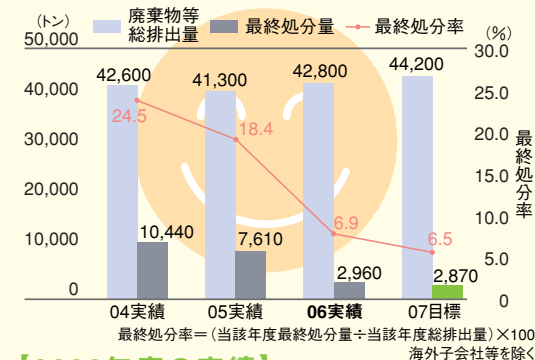
#### 【2006年度の実績】

コージェネレーション、燃料転換等の施策により前年度比で2%削減しました。

#### 【今後の展望】

自主活動・CDMによる排出権獲得・社内排出権取引制度によって最終目標達成を目指します。

### 廃棄物等総排出量



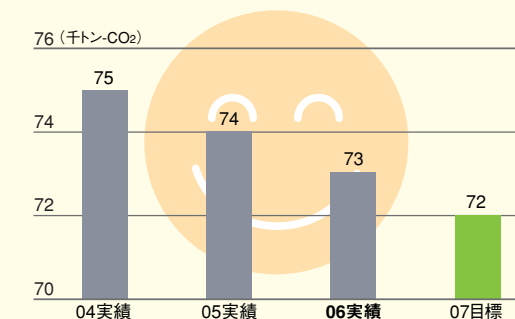
#### 【2006年度の実績】

動物性残さの肥料化など積極的な取り組みで、最終処分率を前年度18.4%から6.9%に削減しました。

#### 【今後の展望】

2010年度の最終処分率2.9%を目指します。

### 輸配送業務におけるCO<sub>2</sub>排出量



#### 【2006年度の実績】

モーダルシフト・輸送車の大型化・配達拠点の集約化に取り組み、排出量を削減しました。

#### 【今後の展望】

CO<sub>2</sub>排出原単位の毎年前年度比1%削減を目指します。

お客さまとの約束

社会との対話

次世代への約束

社員とともに

株主との対話

取引先との対話



次世代への約束

Link People, Link Tomorrow

# ストップ温暖化

一人ひとりが自らの問題として取り組みます

## PLAN DO CHECK ACTION

地球温暖化防止についての姿勢

### 2010年度のCO<sub>2</sub>総排出量を1990年度比8.6%減に

日清製粉グループの基盤となる製粉事業・食品事業等において、大地の恵みは欠くことのできないものです。この大地の恵みに重大な影響を与える温室効果ガスの排出に起因する地球温暖化の防止は、重要な環境経営課題の一つと考えています。当社グループは京都議定書の趣旨に賛同し、その目標達成に貢献することを約束します。CO<sub>2</sub>排出量の削減等は事業活動を通じて取り組むことを第一とし、京都メカニズムの活用によって未達分を補います。また、生活者にとって身近な食品を通じて、環境に配慮したライフスタイル・ワークスタイルを提案していきます。

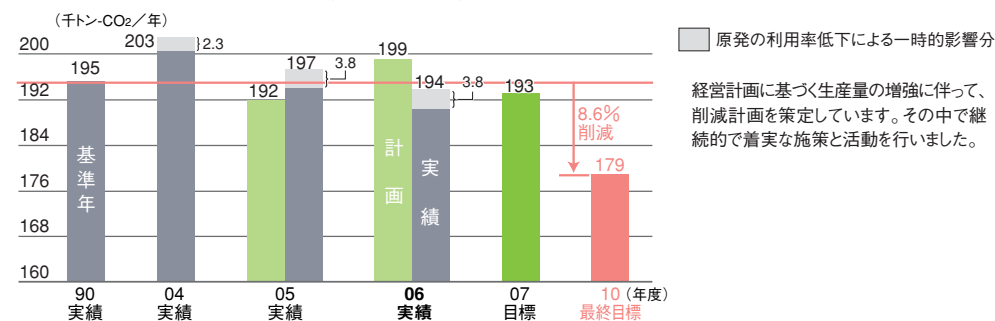
#### ■目標

グループ全体のCO<sub>2</sub>総排出量を2010年度までに1990年度比で8.6%削減します。これまでは目標値として原単位を用いていましたが、それをCO<sub>2</sub>総排出量に改め、地球温暖化対策推進法に基づく「京都議定書目標達成計画」において設定された、産業部門で必要とされる数値を採用しました。(2005年7月)

#### ■基本方針

- 製品・サービスのライフサイクルで配慮  
原料調達・製造・包装・販売・物流・廃棄に至るすべての段階においてCO<sub>2</sub>を低減します。
- 京都メカニズムの活用  
温室効果ガスの削減は事業活動を通じて取り組むことを第一としますが、京都メカニズム等と組み合わせ、環境保全と企業活動の両立に努めます。
- すべての社員の参加と協力  
一人ひとりが地球温暖化対策を自らの問題として捉え、理解・共有し、それぞれの立場に応じた役割を担います。
- 温室効果ガス総排出量のマネジメント  
対象範囲を国内・海外を含むグループ本社と連結子会社合計38社とします。
- 行動計画の策定と着実な実施  
グループ削減目標に基づき、グループ各社は年次目標、中期目標(2007年)と行動計画を策定します。今後は毎年これらの評価・見直しを行いながら、着実にCO<sub>2</sub>を削減していきます。

■グループのCO<sub>2</sub>削減実績と目標(輸配送は除く)



家では当たり前に行っているのに、会社では「しらんぷり」ということはないですか。身近にできることから始めましょう。

日清製粉グループ本社 総務部 山田 哲也  
総務部ではオフィスの環境活動に取り組んでいます。



## PLAN DO CHECK ACTION 【2006年度の取り組み】

### 製品・サービスのライフサイクルでCO<sub>2</sub>削減に取り組みました

#### 2006年度CO<sub>2</sub>削減実績

当社グループの2006年度のCO<sub>2</sub>排出量の実績は19万4,000トンで、前年比で2%減少しました。2007年度以降も継続して削減施策を実施する予定です。

#### 環境省自主参加型国内排出量取引へ参加

印刷用資材などを製造するNBC山梨都留工場はCO<sub>2</sub>削減の取り組みとして、2007年4月1日より、生産用燃料を液化天然ガスに転換しました。ガス導管のない同地域でLNGサテライト(液化天然ガス気化設備)を導入し、年間CO<sub>2</sub>排出量を2003~2005年度の平均排出量に対して409トン(約7%)削減させます。

#### 加工食品のLC-CO<sub>2</sub>

代表的な商品の一つである「1.6mmスバゲティ(NEF.300g)」を対象に、ライフサイクル全体のCO<sub>2</sub>排出量を算定しました(LC-CO<sub>2</sub>)。今後は家庭からのCO<sub>2</sub>排出の削減に資する食品の開発に活かしていきます。  
関連ページ [P9](#)

#### 環境月間の設定

当社グループは、環境省の「環境月間」の取り組みと趣旨に賛同し、6月を環境月間としています。2006年はライトダウンキャンペーンへの参加、クールビズやエコドライブなどの環境活動に12社40事業場が取り組みました。「ブラックイルミネーション2006」には8社15事業場が参加、265.8kWhの電力を節約しました。

## PLAN DO CHECK ACTION 【今後の展開・目標】

### 社会全体のCO<sub>2</sub>削減に努めます

#### グループ内排出権取引制度

当社グループでは、2008年に国内初となる金銭授与を伴うグループ内排出権取引を始めることを目標に、そのスキームを策定しています。この取引により、CO<sub>2</sub>削減効率を上げ、環境コストを抑えることができます。予想を超える急激な生産量拡大や電力事情の変化でも、CO<sub>2</sub>削減目標が達成できるように、インドネシアのタピオカでんぷん加工工場でのCDM(クリーン開発メカニズム)プロジェクトから獲得される排出権の売買契約を締結しました。

#### CO<sub>2</sub>削減に配慮した輸送に向けて

輸配送業務では、特定荷主に該当する事業会社があるかどうかをスクリーニングし、該当する可能性のある4社はトンキロデータを収集しました。  
2007年1月に物流におけるCO<sub>2</sub>排出量グループ自主削減計画を策定し、2006年度を基準として2010年度までの4年間で原単位を毎年、前年度比1%削減を目指します。  
関連ページ [P34](#)

#### ■ブラックイルミネーション2006



#### ■NBC山梨都留工場 LNGサテライト



小網町ビル 既存照明器具の安定器をインバーター式に変更  
ESCOを活用し、約800の蛍光灯の安定器をインバーター式に変更、電力消費量を約34%削減し、年間で23トンのCO<sub>2</sub>削減になりました。



次世代への  
約束

Link People, Link Tomorrow

# Mottainaiの精神を活かして

廃棄物の徹底分別と再資源化によってゼロエミッションを目指します

PLAN DO CHECK ACTION

ゼロエミッションについての姿勢

## 2010年度最終処分量を1990年度比で98%削減します

日清製粉グループは事業活動を通して発生する排出物の削減に取り組めます。具体的には排出物の徹底分別とリサイクル促進に取り組み、単純焼却や埋め立てを最小限にするための活動を推進します。2007年度はグループ全体としての目標を設定しました。この達成を目指して取り組みます。

### ●日清製粉グループの目標

- ・2007年度の最終処分量を1990年度比で95%削減します。
- ・2010年度最終処分量を1990年度比で98%削減します。  
(この削減率は2010年度最終処分量2.9%に相当)

海外子会社等を除く

PLAN DO CHECK ACTION 【2006年度の取り組み】

## 食品廃棄物の発生抑制と容器包装の削減に努めています

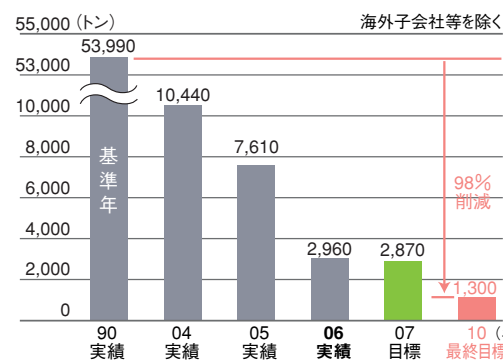
### 食品循環資源の再生利用

日本は食料の60%を外国から輸入していますが、食品の売れ残りや食べ残し、食品の製造過程において発生する「食べもの由来のゴミ(食品廃棄物)」が年間約2,000万トン発生し、大きな問題となっています。当社グループは環境経営の重要な課題の一つとして、食品廃棄物の発生抑制とともに飼料化を中心に再生利用に努めています。その結果、食品廃棄物の再生利用実施率は昨年65.8%から76.5%に向上しました。

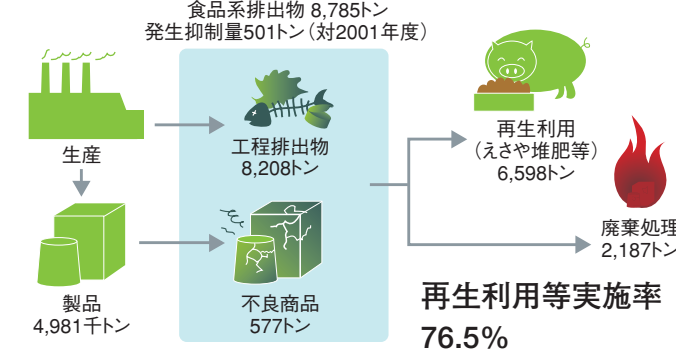
### 営業部門における返品等削減の取り組み

返品・未出荷品の多くは廃棄処分され、コストにも影響をおよぼしていました。日清フーズでは、策定した「営業部署廃棄物管理運用マニュアル」に基づき、食品循環資源の再生利用の観点も含めて返品等の削減を目指しています。2006年度の処分損は前年に比べ約18%減少しました。今後も未出荷ロスと返品率の低減を促進します。

■最終処分量削減実績と目標



■食品リサイクル法に基づく物質収支(対象会社9社)



### 容器包装における3R設計

2005年12月に、容器包装資材の調達・設計担当者、商品開発担当者、営業担当者と環境管理室による「容器包装対策チーム」が日清フーズ・日清ペットフード・日清ファルマ・大山ハムに発足しました。当チームでは、容器包装の3R推進について検討し、発生抑制の目標と自主削減計画を策定しました。2006年は、新素材の導入(バイオマス由来プラスチックなど)について検討しました。  
3R(スリーアール):発生抑制(Reduce)、再利用(Reuse)、再資源化(Recycle)。

### 他社との勉強会の開催

食品企業が環境配慮型容器包装の設計・開発を行うには、素材メーカーや他社企業との協力が欠かせません。そこで2006年4月から他社食品企業と共同で勉強会を6回開催し、素材メーカーをゲストスピーカーに、環境に配慮した包装資材などの情報交換を行い、容器リサイクル制度について理解を深めました。

### 容器包装ダイエット宣言

現在、日本の一般家庭から出る廃棄物の多くを、商品の容器や包装が占めています。容器包装の削減には、商品を選ぶお客さまや廃棄物を収集・分別する行政など社会全体との対話も重要です。当社グループは8都府県が推進する「容器包装ダイエット宣言」に、2005年11月の発足当初から参画し、「容器包装ダイエット宣言」ホームページでグループの容器包装削減の取り組み事例を紹介しています。



※8都府県  
(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉県、さいたま市)

容器包装ダイエット宣言

<http://www.diet-youki.jp/>

PLAN DO CHECK ACTION 【今後の展開・目標】

## 2007年度最終処分量を1990年度比で95%削減します

### 最終処分量の削減目標

当社グループは排出物削減のために最終処分量のグループ目標を設定しました。2006年度の実績を踏まえて、2007年度は1990年度比で95%に削減することを目指します。

### ●オリエンタル酵母工業

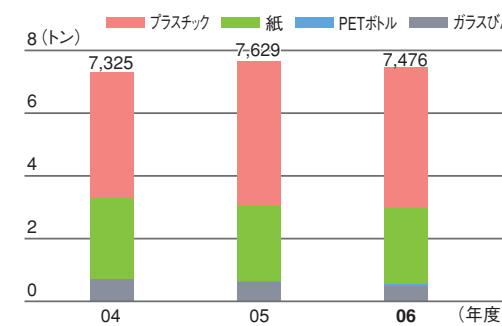
2006年度は排出物の肥料化で大幅に削減しましたが、

2007年度はさらに分別の徹底と再資源化率の向上により1990年度比95%減を目指します。

### ●イニシオフーズ

中食・惣菜事業を行うイニシオフーズでは、食品リサイクル法の対応に注力し、植物性残さの再生利用等実施率を2006年度20%超から、2007年度は事業所ごとの取り組みを強化して40%を目指します。

■材質別容器包装排出量の推移(対象会社8社)



■容器包装改善事例(日清フーズ)

マ・マーマートの果肉たっぷりのミートソース  
薄肉化により  
→重量2.8%削減



マ・マーマー  
スパゲッティ(密封チャック付)1.6mm 1kg  
フィルム幅縮小により  
→重量8.0%削減



次世代への  
約束

Link People, Link Tomorrow

# 環境リスクマネジメント

地域の健全な環境を保全するために管理の一層の強化を図ります

公共排水下水道への薬物混入「ゼロ」は市民へ  
安心・安全を提供することだと考え、より厳しい  
自主基準値を設定して取り組んでいます。

日清製粉グループ本社  
研究推進部 長谷川 実



## PLAN DO CHECK ACTION

環境リスクマネジメントについての姿勢

### 環境法令の遵守、環境汚染の未然防止に努めています

日清製粉グループは環境法令の遵守、環境汚染の未然防止のため、自主基準等を設定し、環境リスクマネジメントに取り組んでいます。事業場において環境事故（法令違反）が発生した場合に備えて、事故対応を迅速かつ確に行い、事故による影響を最小限に抑えることを目的に、事故発生直後の基本的かつ具体的な「初動手順」を定めています。また、各事業場では緊急対応訓練を行っています。万一、環境事故等が発生した場合、速やかに対処するとともに、根本的な解決を目指します。「環境問題発生報告書」により情報の共有化を図るとともに再発防止に努めます。

## PLAN DO CHECK ACTION 【2006年度の取り組み】

### 環境事故等には迅速・適切に対処し必要な対策を実施しています

#### 環境法令等の遵守状況

2006年度は環境法令違反はありませんでしたが、引き続き法令遵守に則りリスクマネジメントを実施していきます。

#### 環境事故・トラブルの状況

日清製粉の工場でボイラーの給油管から燃料油が漏洩する事故がありましたが、公共用水域・下水道への流出はありませんでした。再発防止のため対象施設の改修工事、設備点検や管理マニュアルの見直し、他工場の施設の点検を行いました。ほかに、騒音について3件、廃棄物について1件の苦情が寄せられましたが対策を実施しました。

#### 排出物の適正な処理

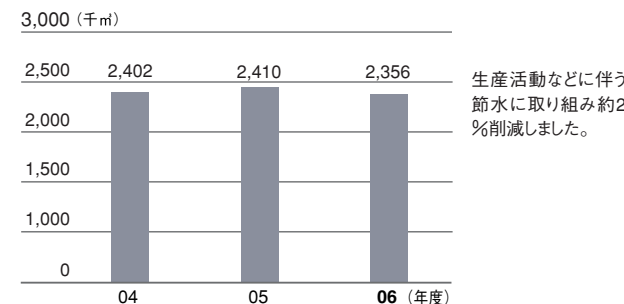
##### ●排出物データベース、WDSの運用

排出物データを収集するために開発した、イントラネットシステムによりデータベースを作成し、運用しています。処理委託会社向けの「発生廃棄物データシート(WDS)」の運用を徹底しています。

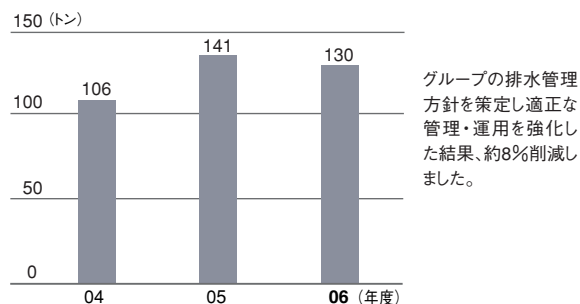
##### ●産業廃棄物処理業者の選定・評価

2006年6月に廃棄物管理のポイントを織り込んだ「排出物管理運用マニュアル」を制定しました。本マニュアルでは、各事業場が「廃棄物処理委託会社選定・評価シート」を用いて処理業者を選定、2年に1回廃棄物の種類ごとに評価して、環境管理室に提出することになっています。

#### ■総排水量の推移



#### ■年間BOD負荷量の推移



### 水使用量低減と健全な水循環

製造工場では、生産工程に必要な水を、上水道・工業用水・井戸水などから用途に合わせて使用しています。2006年度のグループ生産工場(40事業場)の水の総使用量は約235万m<sup>3</sup>、前年度比で約5万m<sup>3</sup>減少しました。事業活動に伴い河川などの公共用水域や公共用下水道へ排水している40事業場の実態調査を行いました。2006年4月に「排水管理に関するグループ方針」を策定、年に1回、事業場での排水量、水質分析や生物相観察結果を事業会社と環境管理室に報告し管理を強化しています。

### PCB(ポリ塩化ビフェニル類)対応

事業場で使用し、取りはずした高濃度のPCBを含有するトランス・コンデンサなどは、各事業場で漏洩防止対策をした容器に入れ施錠保管・管理し、状況と数量を毎年、都道府県へ報告しています。2006年度はすべての保管PCB含有機器について日本環境安全事業株式会社と処理委託に関する契約を結びました。

### 化学物質管理

当社グループの主要製品の原材料は農産物であるため、原材料に由来する化学物質による汚染リスクは他業種に比

べて小さくなっていますが、研究所や健康食品事業等で使用している化学物質について、PRTR法などの関連法規に基づき管理しています。緊急事態を想定した危機管理マニュアルを作成、訓練を定期的実施しています。

### 騒音防止

当社グループの製粉工場では、製造工程において粉砕機、送風機、コンプレッサーなどの稼働時に騒音が発生します。2006年度は3事業所での対応が必要が発生しましたが、防音措置等を行いました。

### 土壌汚染対策

当社グループでは、土地の売却時や用途の変更にかかわらず、生産活動に使用している土地の履歴調査を行います。2006年度は取得予定の土地の調査を行い、問題ないことを確認しました。

### 生物多様性の保全

生物多様性拡大に寄与する、有機農産物や化学合成農薬を節減して栽培した農産物を利用した加工食品や惣菜の開発にも取り組んでいます。 関連ページ [P14](#)

## PLAN DO CHECK ACTION 【今後の展開・目標】

### ISO14001の一括認証により、管理の一層の強化を図ります

ISO14001の一括認証により環境管理方針の統一を行うとともに、CO<sub>2</sub>削減目標の達成や法令遵守、ステークホルダーとのコミュニケーションなど、環境経営に必要な

情報を体系的に収集し、伝達することで環境リスクマネジメントの一層の強化を図ります。

#### ■PRTR制度にもとづく化学物質の報告

化学物質	04年度	05年度	06年度
	対象物質数:9	対象物質数:11	対象物質数:11
排出量	12.4	2.3	2.4
移動量	23.1	31.4	21.1

【報告対象】  
・日清ファルマ ・オリエンタル酵母工業 ・NBC

【PRTR制度】  
化学物質の排出に関する情報を国が1年ごとに集計し、公表する制度。対象となる事業者は排出した化学物質の量(排出量)や廃棄物などとして処理するために事業所の外へ移動させた量(移動量)を把握し、年に1回届出することが義務付けられている。

【排出量】  
生産工程などから排ガスや排水などに含まれて排出される量。

【移動量】  
廃棄物の処理を事業所の外で行うなどで移動する量。



社員と  
ともに

Link People, Link Tomorrow

# 人材の育成

社員の能力と意欲の向上を第一に考えます

PLAN DO CHECK ACTION

人材の育成についての考え方

## 各種研修や制度を通して、社員の意欲を促す人材育成に努めます

会社と社員は成長と発展を共有するパートナーであるという考えのもと、社員の能力・意欲を育て、その能力・意欲を仕事のなかで活かし、能力・意欲・業績を公正に評価し、処遇します。

PLAN DO CHECK ACTION 【これまでの取り組み】

## 社員の能力と意欲の向上を、多様な面から支援しています

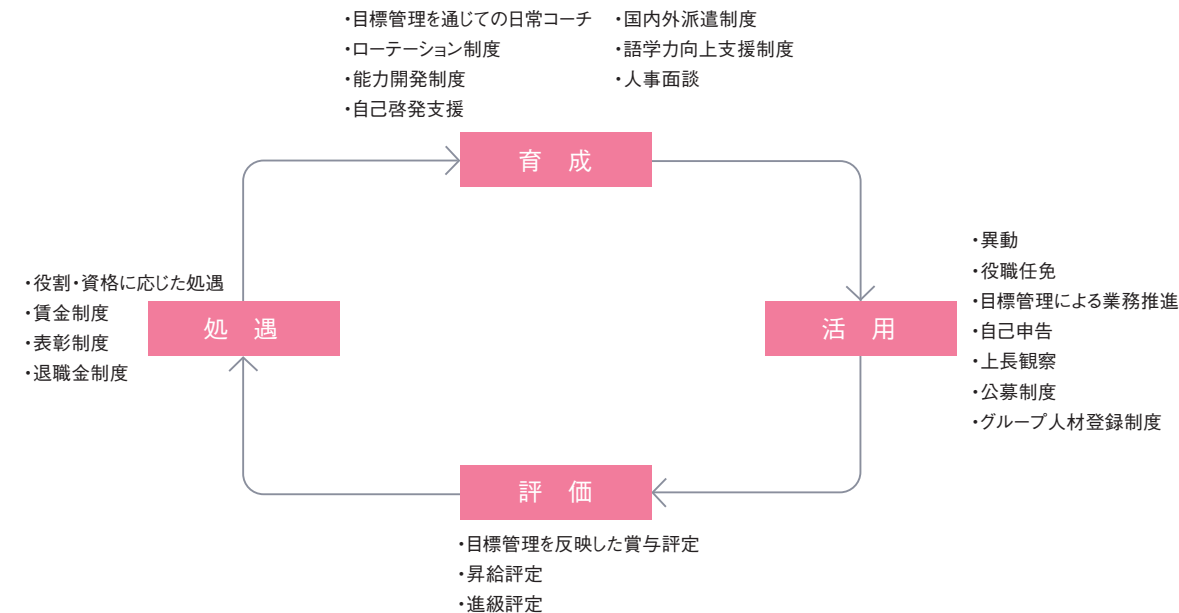
### 人事の基本理念

会社を動かすのは「人」であり、それは意欲をもって仕事に取り組み、それぞれの能力を仕事に活かして成果をもたらす一人ひとりの「社員」です。また、会社の成長・発展は、個々の「社員」の成長とともにあり、一人ひとりの「社員」の能力と意欲の向上なしには達成することはできません。したがって、会社にとって一人ひとりの「社員」が大切な存在であり、「会社と社員は成長と発展を共有するパートナー」なのです。

### 社員の能力向上

人事の基本理念のもと、変化に即応して常に新しい課題を設定し、それに果敢にチャレンジして着実にやり遂げていることのできる人材を育成し、社員自らが変革を求め、個人として絶えず成長していくことを支援する仕組みを整えています。

### ■人事制度の全体像の概念図



## 社員に対して 私たちの基本姿勢

人間性尊重を基本とした相互信頼のもと、社員一人ひとりが仕事を通じて喜びと生き甲斐を感じながら、能力と個性を最大限に活かせ、安全で健康的に働く事の出来る職場環境づくりを行います。また、健全な生活水準の維持・向上の実現を目指すとともに、社員自らが変革を求め個人として絶えず成長していく事を期待し、援助してゆきます。

当社グループでは、外部教育機関などへの派遣制度や専門分野別人材委員会の活動を通して、社員の専門能力育成の推進を図ると同時に、独自の各種研修制度も豊富に用意し、社員が自らスキルアップできる環境づくりに努めています。

### 専門能力育成の推進

当社グループでは、社員の専門能力育成のため、さまざまな取り組みを行っています。国内外の大学・大学院・研究所などに社員を派遣し、専門知識や技能の修得によりグローバルな人材を育成する「国内外派遣制度」のほか、より高品質で安心・安全に配慮した製品を生み出すべく、社内で独自の認定制度を設けています。当社グループの生産設備にかかわる技術を40ジャンルに分け、各々にテクノロジーエキスパートを認定し、技術力の向上と技術・技能の伝承に努めています。現在のべ72名のテクノロジーエキスパートが実務・教育面で活動しています。また、グループ内に「技術系」の人材委員会を設置し、専門分野ごとにグループ内の人材交流や専門性の高い研修を通じた系統的な能力開発を推進しています。

### 各種研修制度

#### ●全員参加研修

それぞれの社員の資格に応じた能力開発とスキル・知識の習得を目的とした、全社員必修の研修です。各研修では、

資格に対応して必要とされる能力の開発を目指しています。

#### ●役割別研修

それぞれの社員の役割に応じた能力開発とスキル・知識の習得を目的に、対象者を限定・選抜した研修を行っています。各研修では、役割に応じて必要とされる能力の開発を目指しています。また研修の最終段階では、事業経営者育成プログラムを実施しています。

#### ●技術能力向上研修

技術競争力を強化し、経営目標の達成可能な技術者の育成を目的としています。また、社員の「個」を重視する考えに基づき、個人への支援を通じて社員の能力が最大限に引き出されることを目指しています。

#### ●キャリアアプローチ研修

キャリア研修・面談を通じて、自分のキャリアの現状と適性を社員自らが把握して、今後のキャリアの方向とそのため能力開発のポイントを意識づけることを目的としています。その後の能力開発のためのツールとして、選択型研修や自己啓発支援システムがあります。

### ■各種研修一覧(一部抜粋)

全員参加	役割別	技術能力向上	キャリアアプローチ
<ul style="list-style-type: none"> <li>・メンタリング</li> <li>・新入社員研修(グループ共通)</li> <li>・新入社員フォローアップ面談</li> <li>・新入社員フォローアップ研修</li> <li>・5年目研修事前通信教育</li> <li>・課題解決力向上研修(入社5年目研修)</li> <li>・アセスメント研修</li> <li>・執務系リーダー研修</li> <li>・執務系キャリアアップ研修</li> <li>・新任管理職研修</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新任営業マン交通安全研修</li> <li>・キャリア採用フォロー研修</li> <li>・女性ビジネスリーダー研修</li> <li>・新任評定者研修</li> <li>・評定者フォロー研修</li> <li>・新任組織管理者研修</li> <li>・出向者研修</li> <li>・労務管理者研修</li> <li>・債権管理研修</li> <li>・事業経営者育成プログラム</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術経営塾</li> <li>・開発塾</li> <li>・安全設備担当者研修</li> <li>・設備管理者設備保全研修(工学フィールド)</li> <li>・＜GET-UP計画＞</li> <li>・第一次研修(入社1年目)</li> <li>・分析技術研修(入社3年目)</li> <li>・第二次研修(入社4年目)</li> <li>・中堅技術者研修(入社6年目)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリア研修(28歳、35歳、50歳)</li> <li>・キャリア面談(28歳、35歳、50歳)</li> <li>・＜自己選択型メニュー＞</li> <li>・プレゼンテーション研修</li> <li>・プレーイングマネージャー研修</li> <li>・女性活躍セミナー(女性社員向け)</li> <li>・女性活躍セミナー(管理者向け)</li> <li>・メンタルヘルス研修</li> <li>・＜自己啓発支援＞</li> <li>・通信教育</li> <li>・語学力向上支援制度(TOEIC)</li> </ul>



社員と  
ともに

Link People, Link Tomorrow

# 人間性と多様性の尊重

人間性を尊重しあう職場づくりに取り組んでいます

## PLAN DO CHECK ACTION

働きやすい職場づくりについての姿勢

### 人間性を尊重し、快適で働きがいのある職場づくりを目指します

社員が生きがいを感じながら働き、能力を十分に発揮できる場の提供と、「個」を尊重した人材の育成を図るとともに、快適で働きがいのある職場環境づくりに取り組みます。

## PLAN DO CHECK ACTION 【これまでの取り組み】

### 多様な人材に対応した職場環境を整備しています

#### 人間性を尊重しあう職場づくり

人種・性別・年齢・身体障害の有無などの違いだけでなく、価値観・宗教・生き方・考え方・性格・態度等の内面的違いを認め、お互いを尊重しあう職場づくりを目的に、1977年に人権啓発推進委員会、1990年に専門部署を設置しました。現在は、日清製粉グループ本社人事部人権啓発室がその役割を担っており、全役員・社員を対象に人権研修を毎年行っています。2006年度は、前年に引き続き「身近な人権問題を考える」をテーマに、国籍・性差別などの問題に取り組みました。また、新入社員や新任管理職に対しても人権研修を取り入れています。

#### 職場で培った経験、技術、能力の活用

当社グループでは定年後も働き続けたいと希望する社員の声に応えるために、高い専門性や豊富な経験を有する社員を対象として「嘱託社員雇用制度」を運用していました

が、それに加えて定年退職者一般を対象とした「エルダー社員制度」を2002年4月から運用しています。この制度は60歳で定年退職した社員に対し、65歳まで働く機会を提供するものです。2007年6月現在、この制度を利用した社員はのべ120人にのぼっています。

#### 障害者の雇用促進

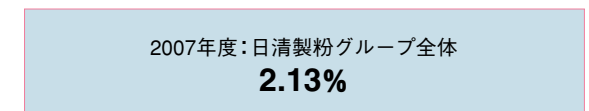
障害者の雇用を促進するとともに、バリアフリーの推進により働きやすい職場づくりを進めています。障害者の採用を積極的に行っており、2007年度の障害者雇用率は日清製粉グループ本社では3.81%、日清製粉グループ全体(日清製粉グループ本社、日清製粉、日清フーズ、日清ペットフード、日清ファルマ、日清エンジニアリング、日清アソシエイツの7社合計)では2.13%となっており、法定雇用率1.8%を達成しています。

採用後は、一人ひとりの障害の内容や程度、希望などを考

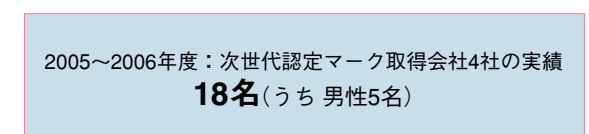
■日清製粉グループ本社の障害者雇用率



■障害者雇用率(グループ全体)



■育児休暇取得者数



慮し、配属先や担当業務、勤務時間帯などを決めるとともに、職場環境の整備を行っています。これからも一層働きやすい職場づくりを進めていきます。

#### 仕事と家庭の両立支援

当社グループは、個人の価値観やライフスタイルに応じて、社員が仕事と家庭のバランスを取ることができ(ワーク・ライフ・バランス)、その中で一人ひとりが最大限能力を発揮できるよう、各種制度の整備やその周知等に取り組んでいます。

#### 子どもたちの健やかな成長のために

グループ各社では、子どもたちが健やかに生まれ育つことができる社会づくりに貢献することを目的に、社員が仕事と育児を両立するための環境を整備すべく、「次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画」への取り組みを2005年4月より開始しています。2007年3月で第1回行動計画を終了し、2007年4月からは、2年間の第2回行動計画への取り組みを開始し、第1回の取り組みで導入した制度を含め、各社の既存制度の周知や理解促進を中心に、仕事と家庭の両立をしやすい職場づくりを目指しています。

#### 東京労働局長より子育て支援企業に認定

2007年5月に日清製粉グループ本社・日清製粉・日清フーズ・日清ファルマの4社は、東京労働局長より、次世代育成支援対策に取り組む企業として認定を受けました。当社グループは、今後も行動計画の実施を通して、積極的な活動を続けていきます。



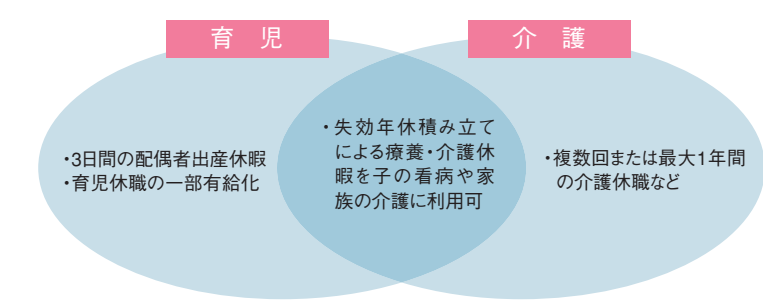
「次世代認定マーク(くるみん)」  
2007年、子育て支援企業に認定

■リフレッシュ休暇制度

年齢	連続休暇日数
満35歳	連続4日間
満45歳	連続8日間
満55歳	連続4日間

(勤続3年以上の社員が対象。年齢は4月1日現在の満年齢基準による)

■仕事と家庭の両立支援策(例)



女性ビジネスリーダー養成講座では事業戦略や会計・財務を学びながら、他業種の女性管理職と交流を深められ、刺激を受けました。

日清製粉グループ本社  
情報化推進部 **大島 智子**



#### 男女雇用機会均等法への対応

2007年4月の男女雇用機会均等法改正に伴い、セクハラ防止に関する管理職向けハンドブックの内容を更新するとともに、一般社員向けハンドブックのメール送付や、イントラネット掲示による社員への周知、相談窓口の再周知といった対応を行いました。

#### 女性の活躍推進

現在も執行役員や管理職として活躍している女性がいますが、さらなる女性社員の登用・活躍を図るために積極的な採用・育成を推進しています。採用活動において女性総合職の採用を増やすだけでなく、育成面でも、女性総合職を対象とした各種セミナーへ女性社員を派遣しています。入社10年目を目安にして、女性社員のリーダー育成を目的とした外部研修のほか、社内研修や異業種セミナーに派遣するなど、女性のキャリアアップを積極的に支援しています。

#### 海外拠点での人権の尊重

当社グループではすべての海外事業拠点(現地法人)において、ILOをはじめとした国際的規律などを遵守した雇用を行っており、今後は定期的な調査を実施していきます。こうした海外拠点には技術者や生産担当者を派遣して、安全基準の徹底を図るとともに、積極的に技術伝承をしています。また、マネージャー職への登用や研修を目的とした、現地社員の日本への派遣等を通して、今後もより高度な技術の伝承と、現地社員の成長への寄与に努めていきます。

お客さまとの約束

社会との対話

次世代への約束

社員とともに

株主との対話

取引先との対話



社員と  
ともに

Link People, Link Tomorrow

# 安心して働ける職場づくり

災害は防止することができ、また防止しなければならない

## PLAN DO CHECK ACTION

### 労働安全衛生についての姿勢

#### 社員が安心・安全でいきいきと働けるような職場づくりを目指します

管理・監督者は安全衛生委員会の活性化を軸として、リスクアセスメントを試行し、実効ある安全衛生活動を推進し、危険ゼロの快適な職場環境の形成を図ります。社員一人ひとり決めたことを守り、危険予知に努めて不安全な行動を絶滅するとともに、不安全状況を改善し、心と身体の健康の維持・増進に努めます。

各事業会社は自らの会社が抱える問題点を把握し、具体的な重点実施事項に落としこんだうえで、各事業会社の安全衛生管理計画を作成します。

## PLAN DO CHECK ACTION 【これまでの取り組み】

### 危険ゼロの職場づくりとともに大規模災害への備えを進めています

#### リスクアセスメント

2005年度より労働安全衛生のリスクアセスメント活動を試行し、2006年度には各地で生産工場の安全衛生指導者のための「リスクアセスメント研修会」を開催しました。本年度は各事業場の全職場への展開を図ります。

役立っています。

また、事故当事者のフォローとして安全運転特別研修を実施し、効果を上げています。

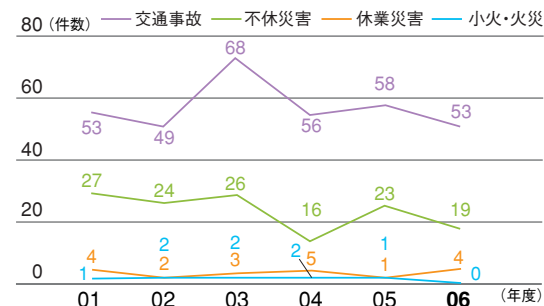
#### 営業部門の安全運転の励行

従来の運転適性診断と並行して、2007年度よりドライブレコーダの試験導入を計画しています。安全意識を常にもつことの大切さを実感し、それが習慣になることを目指します。「交通ヒヤリハット集」の社内ネット閲覧は、継続した活動となり、交通安全意識の掘り起こしに

#### 海外事業場での安全研修

新日清製粉食品(青島)有限公司の約80名の社員に対し、日清製粉グループ本社から講師を派遣し、粉塵爆発事故と運転中手出し作業の防止、危険予知訓練を重点とした安全研修を実施しました。それ以降、朝礼の最後に「アンチエディー ヨシ!(安全第一 よし)」を唱和しています。

■ 災害発生状況の推移



安全生産の責任は泰山(中国五岳の一つで歴史的な聖地)より重いです。みんなの安全のために、人員・設備・環境の管理を強化しています。

新日清製粉食品(青島)有限公司 生産部 吳 郭利



#### 生活習慣病予防支援

内臓脂肪型肥満によって糖尿病・高脂血症・高血圧・心臓病・脳卒中などの生活習慣病が併発しやすくなっている状態をメタボリック症候群といいます。

当社グループでは有所見者の割合は全国平均より低く、引き続き減少していますが、2006年度は本社地区において二次健康診断を実施しました。

2008年度から義務づけられている、40歳以上の特定健診後の保健指導充実に向け、全社員に「メタボリックシンドローム撃退マニュアル」を配付しました。

#### 社員食堂のヘルシーメニュー

日清ファルマ上田工場では、健康管理への意識を高めるため、2006年1月から社員食堂のメニューに「減塩メニュー」「ヘルシーメニュー」を導入(週2回)。2006年4月より本社地区の社員食堂でも週1回ヘルシーメニューの提供を始めました。

#### メンタルヘルスサポートシステム

電話(フリーダイヤル)によるメンタルヘルスカウンセリング(年中無休、必要に応じて専門医療機関の紹介あり)と面接によるカウンセリング(全国47カ所、予約制)を実施しています。

#### 帰宅困難者対策

東京で大規模地震が発生し交通網が分断された場合、都内の約390万人が帰宅困難者になるといわれています。日清製粉グループ本社地区(神田本社ビル・小網町ビル)では、1月の震災の日にあわせて、防災訓練を実施しました。その中で終業時の大地震を想定し「在籍確認報告訓練」「帰宅困難者対策図上訓練(社員の帰宅判断、帰宅方法等のシミュレーション)」、「エレベーター閉じ込め救出訓練」を行いました。

「帰宅困難者対策図上訓練」では32名が出席、各階の誘導班員が自宅エリアごとに分かれて帰宅ルートを検討、実際に地震が起こった場合どのような情報が必要で、どのような問題が想定されるか意見を出し合いました。

## PLAN DO CHECK ACTION 【2007年度の展開・目標】

### 各社独自の課題を見極め、災害防止に努めます

課題は各事業会社で取捨選択し、独自の課題があれば取り込んで、具体的な実行計画を作成します。

- 経験年数の少ない職場における災害の防止  
請負会社責任者への安全衛生指導を強化、災害疑似体験研修の機会拡大など
- 防災管理体制の充実

- 職場の危険・有害の評価と対策の実施  
リスクアセスメント活動を試行から全員参加型へ
- 交通事故防止活動
- 健康管理体制の充実  
産業医・看護師・衛生管理者等と連携して健康診断有所見者等へのフォロー体制を拡充

■ エレベーター閉じ込め救出訓練



■ 地図を囲んでの帰宅シミュレーション



■ 社員食堂ヘルシーメニュー







株主との対話

Link People, Link Tomorrow

# 適正な利益還元と情報開示

皆さまの期待に応えられるよう企業価値を高めていきます

PLAN DO CHECK ACTION

株主・投資家についての姿勢

## 健全な事業活動と永続的な発展のために

当社グループは健全な事業活動を通じて適正利潤を追求するとともに、これを各ステークホルダーに適正に還元し、企業としての永続的な発展を図ります。

社員は自己の職務に精励し創意工夫と絶えざる革新により業績の向上を図り、株主はじめステークホルダーの期待に応えます。また、その職務に関して知り得た非公開の重要情報の取り扱いには十分留意し、この情報をもとにした当該会社の株式売買等を行いません。

情報開示方針(ディスクロージャーポリシー) <http://www.nisshin.com/ir/disclosure/>

PLAN DO CHECK ACTION 【これまでの取り組み】

## 株主・投資家の皆さまに適正な利益還元、情報開示を行います

### 株主の皆さまへの利益還元

日清製粉グループ本社は、現在および将来の収益状況および財務状況を勘案し、連結ベースでの配当性向については、30%以上を基準として、株主の皆さまのご期待に応えていきます。当期は年間配当を前年同期、1株につき18円といたしました。

### インターネットでの議決権行使を採用

日清製粉グループ本社では2005年6月の株主総会より、インターネットによって議決権を行使できるようになり

ました。これにより、株主の皆さまの議決権行使における利便性が高まりました。

### 株主優待制度について

株主の皆さまへの感謝の意を含め、2007年3月31日現在で1単元(500株)以上保有の株主に、当社グループの製品を贈呈しています。今回より、従来の日清ファルマの製品に加え、日清フーズの製品からもお選びいただけるようになりました。

■株主優待の商品例



■IRサイト「株主・投資家の皆さまへ」



■決算説明会

決算実績や経営戦略について説明する長谷川社長



## 株主・投資家に対して 私たちの基本姿勢

長期的な企業価値の最大化を基本方針としてグループ経営を展開します。高い収益力と着実な成長力を保持し効率的な資産活用を図るとともに、適正な配当を行います。同時に適時・適切・継続的な情報開示を図る事により、正しい理解・評価・信頼を得られるように努めます。

### 情報開示指針と情報開示規程の制定

当社グループの情報開示の姿勢を一層明確にするため、情報開示に対する指針と規程を制定し(2006年9月)、グループ内の開示手続きを整備しました。また、全社的な開示に関する統制体制の明確化、情報収集・判断の統一化を目的として迅速性と網羅性を高めるために「開示委員会」を設置して、当社グループの情報開示体制を再構築しました。

### 投資家・アナリスト向け工場見学会の開催

当社グループの経営戦略をより具体的に理解していただくために、投資家・アナリストの皆さまに対し「工場見学会」を実施しています。生産現場を実際に見て確認していただき、当社グループの生産性の高さや製品品質、安心・安全に配慮した品質管理体制、環境への取り組みについて、より一層ご理解いただけるように努めています。

### 決算説明会の開催

当社グループの姿を正しく伝え、理解し評価していただくために、年2回の決算説明会と必要に応じて戦略説明会等を開催しています。決算説明会では経営トップが自らの言葉で決算や経営戦略について説明を行い、投資家およびアナリストの方々と積極的に意見を交換し、相互の信頼関係の構築に努めています。

### 投資家・アナリストとの対話、情報開示ツールの充実

日清製粉グループ本社では投資家・アナリストとの対話の推進や、各種ツールの充実を図ることで、相互理解を深めるように努力しています。2006年度は個別取材への対応や投資家・アナリストのオフィスを訪問するなど、その回数は150件を超えました。投資家の皆さまから出たご意見・ご要望は経営トップに報告し、事業運営の参考にしていきます。国内外の株主の皆さまへの情報開示の推進のためにホームページに決算短信・有価証券報告書・株主報告等の資料やその英訳版資料を掲載しています。

PLAN DO CHECK ACTION 【今後の展開・目標】

## 企業の社会的責任への取り組みが評価されています

### 社会的責任についての取り組み

当社グループは社会にとって真に必要な企業グループであり続けるべく、社会的責任を果たしてまいりました。その取り組みについては、「社会・環境レポート」などに取り上げ、冊子の配布やホームページへ掲載して開示しています。また「社会・環境レポート」英訳版を作成しホームページに掲載するなど、海外への情報発信も行っています。

オープン(ぶなの森)、朝日ライフSRI社会貢献ファンド(あすのはね)などのSRIファンドに組み込まれています。

SRI: 社会的責任投資

IR情報は、下記URL「株主・投資家の皆さまへ」で公開しています

<http://www.nisshin.com>

### SRIインデックスへの組み入れ状況

日清製粉グループ本社はその社会的活動が評価されており、英国のFTSE 4 Good Index(2003年から連続)、モーニングスターSRIインデックス(MS-SRI)などのSRIインデックス、損保ジャパン・グリーン・

■FTSE4Good Index認定証

環境経営度食品・医薬業界2年連続でトップに  
日清製粉グループ本社は日本経済新聞社「第10回環境経営度調査」で製造業全体で36位(昨年38位)、食品・医薬業界でトップにランキングされました。





取引先との対話

Link People, Link Tomorrow

# お取引先とのかかわり

お取引先さまとともに、持続的な発展を目指します

PLAN DO CHECK ACTION

公正な企業活動についての姿勢

## 公正かつ自由な競争の中で事業の発展を図ります

関連法規や社会規範および社内規程、ルールを遵守し、公正かつ自由な競争の中で事業の発展を図ります。

### ●独占禁止法などの関連法令を遵守します

社員は生産・販売・購買等の各分野において独占禁止法を遵守し、公正かつ自由な競争に基づいた事業活動を展開します。

### ●不正な利益供与は行いません

社員は公務員・政治家に対して不正な利益供与・政治献金・接待・贈答を行わず、取引先や業界等に対しても社会通念上の節度を守ります。

PLAN DO CHECK ACTION 【これまでの取り組み】

## 公平・公正な取引とお取引先との共存・共栄に努めます

### 独占禁止法の遵守

当社グループでは「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(独占禁止法)」の概要と、いかなる行為が独占禁止法違反となるかを具体的に紹介する「独占禁止法遵守マニュアル」を作成し、法改正や新たなガイドラインの制定等を機に改正しています(最新改正2005年10月)。また説明会を開くなどして、啓発活動を随時行っています。

### 下請法の遵守

「下請代金支払遅延等防止法(下請法)」は経済的に優位にある親事業者の下請取引の公正化と、下請事業者の利益保護を目的として、親事業者の支払遅延などを規制しています。当社グループでは「下請法遵守マニュアル」を作成し、適切な事業活動の運営に役立てて下請法の違反を防止しています。またグループ内の関係部署に対しては随時社内調査を実施し、同法の趣旨や内容の理解と遵守を徹底しています。

カリフォルニアレーズンセミナー



コミュニケーションクラブ「創・食Club」



<http://www.e-sousyoku.com>

## 取引先に対して 私たちの基本姿勢

公正かつ自由な競争原則のもと、相互信頼をベースに相手の立場を尊重してその成果をともに分かち合うことにより、共存・共栄を図ります。

### 間接材購買委員会の設置

当社グループ全体の間接材購買を、専門的に担当する組織「間接材購買委員会」を設置(2003年度)しています。購買業務の透明性を確保し、社内外での業務手順の標準化・効率化・自動化に積極的に取り組み、お取引先との良好な信頼関係を構築・維持しています。

### お取引先との共存・共栄

小麦粉はさまざまな商品の素材として活用され、「食」を楽しく、豊かにする原動力になっています。日清製粉の製品も、パン・麺・菓子業者はじめ幅広くご利用いただき、お取引先は約4万件に達しています。日清製粉では、お取引先と小麦粉のすばらしさを分かち合い、共存・共栄していくために、小麦粉市場の拡大に努めています。

#### ●マーケティング・テクニカルサポート

営業担当と製パン・製麺技術者が協力して、お取引先の新商品開発を支援し、技術講習会なども開催しています。また、生産管理(生産性向上や衛生管理等)の支援もしています。

#### ●コミュニケーションサポート

独自のモニター制度(フラワーモニター)を活用した生活

者調査や外部調査専門会社と連携して実施し、お取引先の商品開発や店舗運営の参考になる情報を提供しています。市場トレンドに関する講演なども開催しています。

#### ●ヒューマンリソースサポート

お取引先の課題にあった研修(教育研修、技術研修)・講演会・セミナーなどを企画・運営し、人材育成を支援しています。

#### ●コンサルティングサポート

専門スタッフがお取引先の経営課題の解決に向けた経営分析や、営業部と連携した専門的なコンサルティングにより経営基盤の強化を支援しています。

#### ●会員制コミュニケーションクラブ「創・食Club」

業務用小麦粉・ミックスをご利用の二次加工メーカーや問屋販売店が対象の会員制サービスです。新製品の紹介・製品レシビ・市場トレンドなどの情報をインターネット上で提供、製品開発や製法上のお問い合わせに専門スタッフが応えています。現在会員数は4,000人を超えています(2007年4月末現在)。

<http://www.e-sousyoku.com>

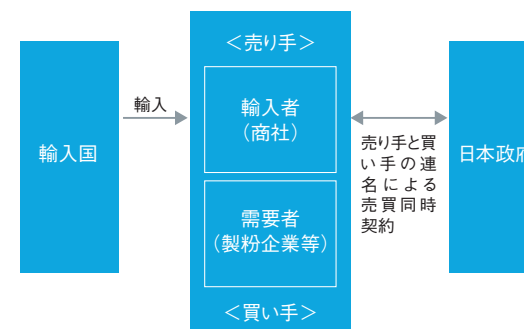
PLAN DO CHECK ACTION 【今後の展開・目標】

## 安全と品質を確保した製品を、適正な価格でお届けできるよう努めます

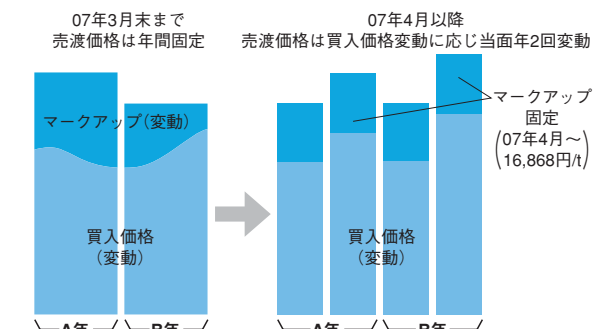
WTO(世界貿易機関)交渉やEPA(経済連携協定)が進展する中、麦生産や麦加工産業の国際競争力強化を目的に55年ぶりに麦制度改革が行われました。その中2007年度から麦の間接統制が廃止されるなど食糧法の一部が改正されています。農林水産省は「輸入麦の売渡制度」を、従来の標準売渡価格制度から価格変動制に変更しました。こ

れにより、2007年度から政府売渡価格は年2回(4月と10月、将来は年3回)改定され、一部の銘柄は米で実施されているSBS方式(売買同時契約方式)が導入されました。小麦の価格変動制適用に伴い、日清製粉は2007年5月に業務用小麦粉価格を改定しました。今後とも安全と品質を確保した製品を適正な価格でお届けできるよう努めます。

SBS方式による売渡のイメージ



輸入麦の政府売渡価格「変動制」の姿



お客さまとの約束

社会との対話

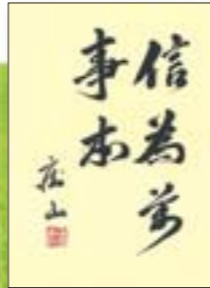
次世代への約束

社員とともに

株主との対話

取引先との対話

# 100年、変わらぬ想いを抱き続けて



「儲けるだけでは神様がお許しにならない。事業をやる以上は社会に奉仕する、株主に尽くす、社員の幸福増進についても十分に考えておくべきもの」(1950年の創業50周年記念式典の正田貞一郎談話より)。  
 日清製粉グループは、創業以来、企業理念に掲げられた「食」を通じて、「健康で豊かな生活づくり」に貢献することを目指し、創業者正田貞一郎の想いを継承しながら、これまで約100年にわたり歩み続けてきました。こうして創業以来引き継がれてきた精神のもとに、常に時代に適合したCSR(企業の社会的責任)を果たすことが必要だと、日清製粉グループは考えます。

## 日清製粉グループと社会的責任

**1900**

- 14 館林製粉開業 *photo\_01,02*
- 41 本社内で理科学研究を開始
- 45 (財)農産科学研究会の設立 *photo\_03*

**1950**

- 55 創業50周年記念式典
- 56 「家庭向けマカロニ」を発売
- 56 「ニューマティックミル(空気搬送方式)」による最新鋭設備を導入
- 65 マ・マーブランドスパゲティ、デュラム小麦使用開始(86年業界初のオールデュラム化) *photo\_04*
- 70 製粉記念館設立 *photo\_05*
- 73 フラワー手づくり教室
- 77 食品消費者センター設置
- 77 画期的な「冷凍めん」を開発 *photo\_06*

**2000**

- 80 省エネルギー推進委員会設置
- 80 親子手づくり動物パンサマースクール *photo\_07,08*
- 85 粉体工学情報センター設立
- 87 マ・マー早ゆでスパゲティプリント発売 *photo\_09*
- 87 広報部設置
- 89 日清経営技術センター設立 *photo\_10*
- 91 社会委員会設置
- 98 QEセンター設置
- 99 「日清製粉環境基本方針」策定
- 99 環境管理室設置
- 99 環境保全を経営の重要課題の一つとして取り組む姿勢を公表。
- 02 企業行動規範および社員行動指針の策定
- 05 内部統制準備室設置(07年6月から内部統制部)
- 06 CO<sub>2</sub>排出削減目標設定
- 06 包装研究室設置
- 06 WFP推進組織事務局発足
- 07 つくば穀物科学研究所設置

正田貞一郎が農産物に関する基礎的研究を奨励する目的で設立。1953年、国民の食生活の改善向上に寄与することを目的に改組され、「財団法人食生活研究会」となり現在に至る。

創業70周年記念事業の一つとして館林工場内に設置され、製粉に関する内外の歴史に関する資料・機械等を展示。群馬県の「近代化遺産」の一つとして認定。

講習会・移動教室を各地で開催し、消費者との対話を重視した活動を開始した(現・お客様相談室)。

産・学連携により全世界から粉体工学に関する情報を収集し分析。粉体工学の研究開発に従事する研究者に研究支援活動や表彰を行っている。

お取引先に対し製粉会社がノウハウを提供し、互いに利益を上げていく「リレーションシップマーケティング」を実現。



photo\_01 館林製粉株式会社開業式



photo\_02 館林製粉最初の商標登録。旭、鶴、亀のマークで小麦粉の品質を等級で表示



photo\_03 正田貞一郎が「農産物に関する基礎的研究を奨励する」目的で設立



photo\_04 デュラム小麦を使用したマ・マーデュラムスパゲティ



photo\_05 製粉記念館(群馬県館林市)



photo\_06 冷凍めんのパフレット



photo\_07 親子手づくり動物パンサマースクールの様子



photo\_08 動物の姿を模した愉快的パン



photo\_09 マ・マー早ゆでスパゲティプリント

photo\_10 お取引先とのコミュニケーションを促進するため「創・食Club」を設立。



# 「社会・環境レポート 2006」の 第三者意見に対する取り組み

昨年、第三者意見をいただいた原教授・辰巳理事のご指摘に対し、私たちの取り組みを報告します。

ご指摘いただいた内容	日清製粉グループの考え
企業が社会的責任を明らかにし、責任達成の手段と目標の達成度を明らかにするのが社会・環境レポートの目的であるため、言葉による説明の内容が数字により具体的に裏付けられなければならない。	・言葉による取り組み状況を表す数値データ開示の改善に努めました。
文中に多用されている英語の略語はまとめて解説することが望ましい。	・文中の英語略語を極力少なくし、注釈をつけました。
レポートに掲げられたCO <sub>2</sub> 削減目標の達成に向けて、グループ各社間の意思疎通の努力はもとより、あらゆる社員の自覚、個々の現場での行動が問われる。	・特集「CO <sub>2</sub> 絶対量削減に挑むP7-10」において、会社間の意思疎通、社員の自覚の状況、現場での取り組みなどについてふりかえりを実施しました。
フードマイレージやバーチャルウォーターという言葉が教科書や新聞などにも登場する時代であるので、次回には企業としてこれらの問題も視野にあることの説明を期待する。	・これまで容器包装で実施してきたLCAを、原材料の栽培・調達・輸送を含めた食品全体の分析に広げています。今後は、家庭からのCO <sub>2</sub> 排出量削減に資する食品の開発に活かしてまいります。(ストップ温暖化P35-36)
50年後、日清製粉グループが「国民のいのちをつなぐ大事な小麦」の生産、調達が持続可能になるために全社をあげてどのように取り組むのか、どの程度の成果をあげているのか、また、その課題、ステークホルダーへ望むことなど、一連のストーリーが綴られることを期待する。	・特集「食の担い手として、私たちができることP11-12」「CO <sub>2</sub> 絶対量削減に挑むP7-10」の中で、持続可能性について当社の姿勢を掲載しました。 ・食品企業として当社が重要視すべき社会的課題について「食にかかわる社会的課題P13-14」に整理し、分類ごとに取り組み状況について報告しました。

# 「社会・環境レポート 2007」第三者意見

昨年に引き続き、お二人の専門家から、それぞれの視点でご意見を伺いました。

依頼の際には、レポートのコンセプト・2006年度の取り組みの特色・今後の展開についてご説明しました。



早稲田大学大学院  
アジア太平洋研究科 教授 **原 剛** 氏

**profile**  
早稲田大学法学部卒業。61年毎日新聞社入社、社会部記者、デスク、科学部長、編集委員・論説委員を経て98年から早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授。主な著書に「中国は持続可能な社会か」(同友館)。

2007年版は特集が出色的な内容である。冒頭の社長メッセージは、自らを「大地の恵みを受取る食品企業」として位置づけ、企業活動が地球温暖化の農作物への影響による被害を免れえないこと、同時に自らの企業活動によるCO<sub>2</sub>の排出により、温暖化の負荷を環境に及ぼしているとの明快なメッセージを伝えている。

続く「CO<sub>2</sub>絶対量削減に挑む」座談会では、3者の環境認識が正確に噛み合い、各人の問題提起と対策の成果が数字の裏付けをもって明示され、わかりやすい。とりわけグループ間でのキャップ・アンド・トレード方式による社内でのCO<sub>2</sub>排出権取引制度の計画は、京都議定書の足元からの率先実行を意味する。その関連でインドネシアのタビオカでんぷん加工工場、CDM(クリーン開発メカニズム)を用いての排出権の売買契約を締結するなど用意周到である。

問題は中村隆司・日清製粉社長が指摘しているとおり、「CO<sub>2</sub>の削減は必ずしもコスト削減に結びつかないため、経営効果が見えにくい」現実を市場経済の中でどのように理解し、課題を克服していくか、であろう。すでに排出権取引やインドネシアでのCDMにより、日清製粉グループ内でCO<sub>2</sub>削減が有償化し、マクロの市場経済下、コスト削減につながり始めていることをレポートは伝え

ている。ゆくゆくはレポートに環境会計の欄を設け、たとえば、CO<sub>2</sub>や廃棄物減らしのコストと利益を分析してほしい。その利益は金銭に換算できる範囲に限らず、環境への負荷減らしに努める日清製粉の企業イメージ、商品価値を高めることも視野に入れて計算し、説明したい。

特集2「食の担い手として、私たちができること」は、国連世界食糧計画(WFP)支援2年目の状況を示す。飢餓と貧困、飽食と浪費が並存する世界を熟知する食品企業のリーダーカンパニーとして、協力の進展を期待したい。

「お客様との約束」「社会への貢献」をはじめ7つの項目はいずれも経年変化がわかるよう編集されている。たとえば工場、事業所などでのISO14001の取得状況や、1999年度を基準年とし、2010年度をゴールとするCO<sub>2</sub>と廃棄物の削減計画の進行ぶりをチェックできる。

社員のさまざまな表情、商品写真、イラストによる概念図など、読者の視点を配慮した編集感覚が光る。2006年版の第三者意見で指摘した「言葉による取り組み状況を表す数値データの開示」は、2007年版で一段と詳細になった。加えて、お客様相談室に寄せられた24,000件の相談事が類型別に紹介されてよい。レポート全体に誠実さと温かみを感じられる緻密な構成である。



(社)日本消費生活アドバイザー・  
コンサルタント協会 理事 **辰巳 菊子** 氏

**profile**  
奈良女子大学家政学部卒業。教職を経て1985年に「消費生活アドバイザー」の資格を取得。都内百貨店で消費者相談室に勤務する傍ら、生活者の立場からごみリサイクル関連や環境コミュニケーションの分野で提言を行っている。

今年も日清製粉グループ様の社会・環境レポート2007を読ませていただく機会を頂戴いたしました。

地球では、生物の絶滅種が次々と増える中で、人類の種だけは順調に増加し続けています。この人類の増殖が物質とエネルギー消費の増大につながり、既に資源枯渇と地球温暖化という大問題を、現在の私たちに突きつけています。この厳しい資源制約とエネルギー事情の下で、今を生きる人は、何を優先するべきかを真剣に考える時と思っています。企業も然りです。

そういう思いから、まずは社長メッセージをゆっくりと読ませていただき、「人々の命を預かる食品企業として、食を次世代に手渡していくために果たすべき役割を考え、取り組んでいく」とコミットメントされていることに、頑張っしてほしいと強く思いました。

前回の指摘事項には、どの点に対しても取り組みが進められているようです。特に、グループ企業での意思の疎通という点では、P7からのグループトップの「CO<sub>2</sub>絶対量削減に挑む」というテーマでの語り合いが行われています。まさにエネルギー消費の問題です。「2010年度のCO<sub>2</sub>排出量を1990年度比で8.6%絶対量で削減するために」という命題のもと、あらゆる方策が検討

され、実績も積んできているとのことで、グループ内で共有されていることが確認できます。目標達成がまずは大事です。

また、資源問題という点では、P11からの特集2「食の担い手として私たちができること」というテーマで、世界の食糧問題と企業の社会的責任についての話し合いが報告されています。食糧問題を集約しているのは、まさに時機を得たものです。世界の食糧事情までを視野に入れた経営が大切であると、おそらく話しながら皆さまは再確認されたと思います。そしてP13からの食にかかわる社会的課題への取り組みの頁では、現在の課題がわかりやすくまとめられています。さらに各テーマを説明する頁では、PDCAスタイルで説明されており、説明をする側も整理がしやすく、読む側もわかりやすい、面白い工夫だと思いました。

今年はオーストラリアが大旱魃とのことです。空気や水、他のいのちとの空間的つながり、つまり、大自然の持つ循環を意識できるような情報が社会に発信され、いかに見えないことに気付きを与えるかが重要な課題と考えています。企業からも本業を通じ、気付きを与える可能な限りの情報発信がなされることを期待しております。

# 第三者意見を受けて

今回のレポートでは昨年に引き続き、原教授・辰巳理事のお二人に第三者所見をお願いしました。

原教授からは、レポートに環境会計の欄を設け、コストと利益を分析し、企業イメージ・商品価値を高めることも視野に入れ説明すべきにご指摘いただきました。当社グループでは複数のモデル事業場で環境会計を導入しておりますが、グループ全体では指っておりません。ISO14001のグループ一括認証取得のなかで環境会計の重要部分、たとえば環境投資やその効果について展開を図ってまいります。

また、辰巳理事より、本業を通じて「大自然の持つ循環」や「見えないつながり」について気づきを与えるような情報の発信について、期待のお言葉をいただきました。人々の命を預かる食品企業として、今後、何を優先すべきか、次世代のた

めに果たすことができる役割とは何かを議論し、お約束したことを実現すべく、一步一步前進してまいります。

お二人よりご指摘いただいた課題をどのように実行すべきかを考え、次年度以降の活動への目標として積極的に取り組んでいく所存です。



(株)日清製粉グループ本社  
取締役 技術本部長 **山田 幸良**